APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

問い合わせ先 Tel. 06-6485-7694
木下祐輔･生田祐介

118 回　景気分析と予測

2018 年 8 月 28 日(Updated:8 月 29 日)

マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

･同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。

･予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。

･本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

･本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

･また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

目次

予測のハイライト

企業部門中心の緩やかな回復が続くが成長率は低下

消費増税後の景気については不確実性が高まる

1. 実質GDPは2016年1-3月期から8四半期連続のプラス成長、特に、17年1-3月期から2%超のプラス成長が続き、1%と推計される潜在GDP成長率を3四半期連続で上回った。このため、17年度は景気の回復を久方ぶりに実感できる年となった。この背景には、純輸出の回復とそれに続き内需(特に、民間企業設備)が回復するという好循環があり、しばらくはこの好循環が続くとみる。

2. 8月10日発表のGDP1次速報値によれば､4-6月期実質GDPは前期比+0.5%(同年率+1.9%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。4-6月期の実績は、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査)の前期比年率+1.46%より上振れたが、CQM最終予測(支出サイド)の同+2.0%とほぼ同じ結果となった。

3. 4-6月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比+0.6%ポイント(同年率+2.4%ポイント)と好調で2四半期ぶりのプラス、純輸出は前期比-0.1%ポイント(同年率-0.5%ポイント)と2四半期ぶりのマイナスとなった。結果、1-3月期の景気の落ち込みは一時的なものであることを確認した。

4. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、2018年度の実質GDP成長率を+1.1%、19年度を+0.9%、新たに20年度を+0.6%と予測した。前回(第117回)予測に比して、19年度を+0.2%ポイント上方修正した。緩やかな回復を維持するという予測シナリオに大きな変化はないが、消費増税後の景気については不確実性が高い。

5. ベースライン予測では、消費増税が予定通り実施されると想定。この影響で19年度後半の景気落ち込みは避けられない。ただ前回に比して、税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、実施時期が年度の真ん中であること、政府の経済対策、オリンピック需要の影響もあり19年度のマイナス成長は避けられよう。

6. 消費増税の影響は2020年に顕在化する。増税に伴う駆け込み需要増とその反動減は相殺されるが、増税に伴う実質所得減や消費者心理への悪影響は看過できない。前年比でみて、20年の最初の3四半期はゼロないし小幅のマイナス成長が続く。

7. 米国と中国の間で、貿易摩擦が進行している。トランプ政権は6月15日に中国の知的財産権侵害への制裁措置として500億ドルの中国製品に対して25%の追加関税を決定し、中国も同規模の報復関税発動を打ち出した。この直接の影響は今は限定的と見ているが、報復合戦が世界経済に波及すればその影響は大きい。

8. この状況をシミュレーション(2018-20年に実質世界輸出の伸びが半減し、株価が20%低下)すると、名目世界輸出は2,780-1兆2,280億ドル程度減少し、結果、日本の実質GDPは標準予測から0.3%-0.6%程度減少する。1%程度の潜在成長率が続く日本経済にとって、小さくないインパクトである。

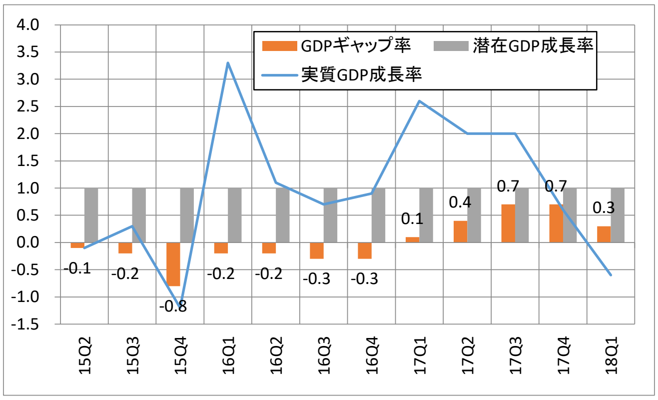
予測結果の概要

	今回（2018/8/28）				前回（2018/6/19）			
	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019
実質国内総生産（%）	1.6	1.1	0.9	0.6	1.2	1.6	1.1	0.7
民間需要　（寄与度）	1.1	0.9	0.4	0.0	0.3	1.1	0.7	0.3
民間最終消費支出（%）	0.8	0.8	0.3	▲ 0.2	0.3	0.9	0.6	0.3
民間住宅（%）	▲ 0.3	▲ 5.0	1.7	▲ 1.0	6.2	▲ 0.3	▲ 3.4	2.2
民間企業設備（%）	3.1	3.4	2.1	2.4	1.2	3.2	2.7	2.3
民間在庫変動（寄与度）	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.4
公的需要　（寄与度）	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
政府最終消費支出（%）	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7
公的固定資本形成	1.4	▲ 0.5	2.0	1.6	0.9	1.4	▲ 1.3	1.3
公的在庫変動（寄与度）	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
外需　（寄与度）	0.3	0.1	0.3	0.4	0.7	0.3	0.3	0.2
財貨サービスの輸出（%）	6.3	3.7	3.2	3.1	3.6	6.2	4.5	3.0
財貨サービスの輸入（%）	4.1	3.0	1.6	0.8	▲ 0.8	4.0	2.8	1.6
名目国内総生産（%）	1.7	1.2	1.7	1.9	1.0	1.7	1.1	1.8
国内総生産デフレータ（%）	0.1	0.1	0.8	1.2	▲ 0.2	0.1	0.0	1.1
国内企業物価指数（%）	2.7	2.4	2.3	1.6	▲ 2.4	2.7	2.1	2.4
消費者物価コア指数（%）	0.7	0.8	1.3	1.1	▲ 0.2	0.7	1.1	1.6
鉱工業生産指数（%）	4.1	1.9	1.6	0.8	1.0	4.1	2.3	0.9
住宅着工戸数：新設住宅（%）	▲ 2.8	1.8	▲ 1.9	▲ 0.7	5.7	▲ 3.0	▲ 1.9	1.1
完全失業率（%）	2.7	2.4	2.4	2.3	3.0	2.7	2.5	2.4
経常収支（兆円）	21.8	21.6	19.1	21.9	21.0	21.7	18.5	19.3
対名目GDP比（%）	4.0	3.9	3.4	3.8	3.9	4.0	3.3	3.4
原油価格（ドル／バレル）	55.9	75.5	75.4	79.2	47.9	55.9	68.1	65.5
為替レート（円／ドル）	110.8	110.5	113.3	114.0	108.4	110.8	110.6	113.3
米国実質国内総生産（%、暦年）	2.2	2.9	2.7	1.9	1.5	2.3	2.8	2.8

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

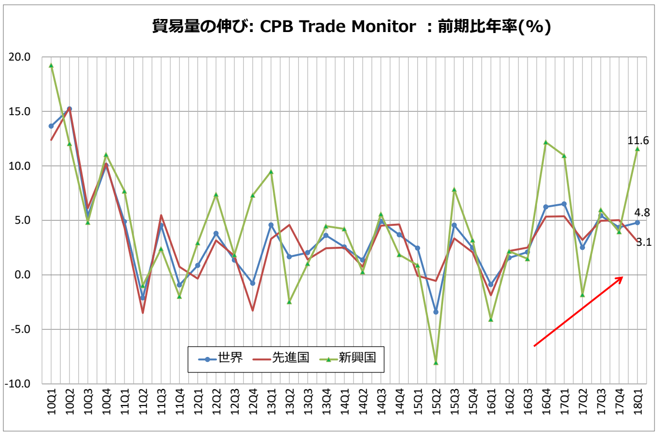
2017 年度を振り返ってみよう。内閣府によれば、2014 年4-6月期から16年10-12月期かけて、GDPギャップ((実質 GDP/潜在 GDP-1)*100)は 10 四半期連続でマイナスを記録した(除く、15 年 1-3 月期)。14 年 4-6 月期の消費増税以来、需要停滞の影響から抜け切れない時期が続いた。しかし、17 年 1-3 月期に GDP ギャップはプラスに転じた(+0.1%)。



実質 GDP は 2016 年 1-3 月期から 17 年 10-12 月期にかけて 8 四半期連続のプラス成長となり、特に、17 年 1-3 月期から7-9 月期にかけては2%超のプラス成長が続いた。1%と推計される潜在 GDP 成長率を実質 GDP 実績は 3 四半期連続で上回ったことになる(年率ベース)。この意味で、17 年度は景気の回復を久方ぶりに実感できる年となった。この景気回復の背景には、純輸出の回復とそれに続き内需(特に、民間企業設備)が回復するという両者の好循環がある。

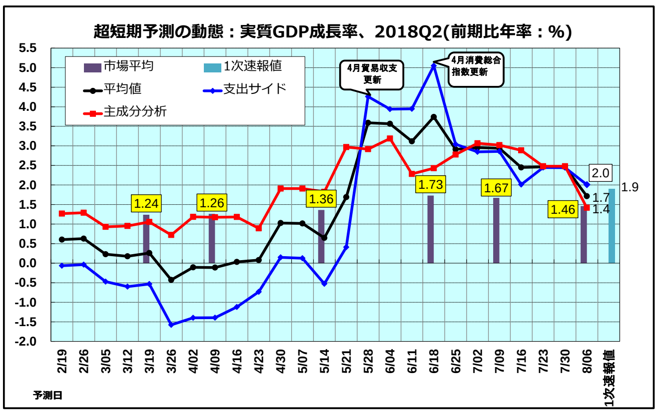
Slow trade からの回復

2016 年4-6 月期に入り世界貿易は加速に転じている。CPB Trade Monitor(April 2018)によれば、18 年 1-3 月期の世界貿易量(2010=100、輸出量と輸入量の平均)は前期比(年率)+4.6%増加し、8 四半期連続のプラスとなった。貿易量の伸びが実質経済成長率から低くなる slow trade を脱したといえよう。地域別に見れば、1-3 月期の先進国の貿易量は同+3.1%拡大、新興国の貿易量は同+11.6%大幅拡大した。



4-6 月期実質 GDP 成長は 2 四半期ぶりのプラス成長だが、持続可能性の課題は民間最終消費

8 月 10 日発表の GDP1 次速報値によれば、4-6 月期実質 GDP は前期比+0.5%(同年率+1.9%)と 2 四半期ぶりのプラス成長となった。速報値発表時には季節調整のかけ直しや基礎統計の改定で過去の値が改定されたが、2017 年はいずれも小幅にとどまり大きな変更はなかった。4-6 月期の実績(前期比年率+1.9%)は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査)の同+1.46%より上振れたが、CQM 最終予測(支出サイド)の同+2.0%とほぼ同じ結果となった。



以下今回(4-6 月期)の予測動態を振り返ってみよう。1-3

月期実質 GDP1 次速報値(5 月 18 日)が公表された後の CQM の予測動態を見ると、4-6 月期の実質 GDP 成長率予測は 5 月末から 6 月中旬にかけて急速な上方トレンドを示し、以降 2-3%で推移した後、最終予測局面では 2%程度に収束した。結果、1-3 月期の景気の落ち込みは一時的なものであることを確認した。特徴的なことは、支出サイド予測が生産サイド予測より上方に振れたが、これは好調な 4 月の純輸出や消費総合指数の更新が影響している。1-3 月期の輸出や民間最終消費支出の停滞の反動が 4 月に出たようである。

実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

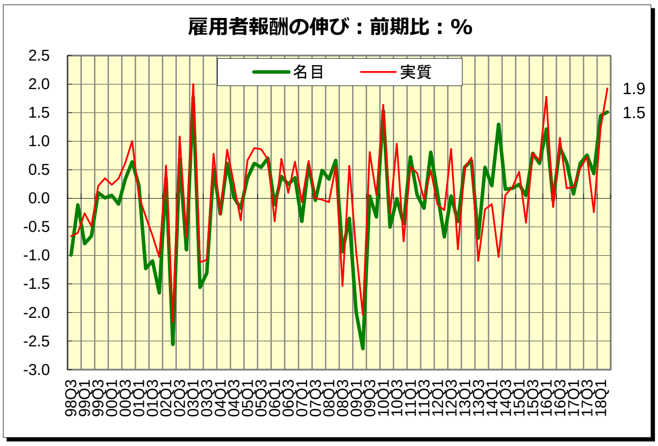
	実質GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
15Q3	0.6	0.4	1.7	0.8	-0.3	0.1	2.5	2.5	0.2	0.0
15Q4	-1.4	-0.7	-0.4	0.4	-0.1	0.5	-0.9	-0.6	-0.3	0.0
16Q1	3.3	0.4	1.2	-0.1	0.0	1.0	0.4	-1.5	0.5	0.3
16Q2	0.9	-0.2	2.4	0.2	0.3	-0.5	-0.4	-0.8	0.2	0.1
16Q3	1.1	0.4	2.8	-0.3	-0.5	0.3	2.3	-0.1	-0.2	0.4
16Q4	0.8	0.0	0.5	1.6	-0.2	-0.6	2.6	1.0	-0.1	0.3
17Q1	2.7	0.5	0.8	0.6	0.1	0.3	1.9	1.4	0.6	0.1
17Q2	2.1	0.8	1.3	0.5	-0.1	1.4	0.2	1.9	0.8	-0.3
17Q3	2.3	-0.7	-1.3	1.2	0.4	-0.5	2.1	-1.5	0.0	0.6
17Q4	0.8	0.3	-3.0	0.8	0.1	-0.1	2.1	3.3	0.3	-0.1
18Q1	-0.9	-0.2	-2.3	0.5	-0.2	-0.1	0.6	0.2	-0.3	0.1
18Q2	1.9	0.7	-2.7	1.3	0.0	0.2	0.2	1.0	0.6	-0.1

注：実質GDPは前期比年率。その他は前期比。民間在庫変動、国内需要、純輸出は前期比寄与度.

実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、4-6 月期の国内需要は前期比+0.6%ポイント(同年率+2.4%ポイント)と 2 四半期ぶりのプラス、純輸出は前期比-0.1%ポイント(同年率-0.5%ポイント)と 2 四半期ぶりのマイナスとなった。

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比+0.7%と 2 四半期ぶりの増加(寄与度+0.4%ポイント)となった。1、2 月の大雪や生鮮野菜価格の高騰の影響が剥落し、所得環境の改善(後述)が 4-6 月期の民間最終消費支出を押し上げたようである。2017 年度は一進一退を繰り返しており、民間最終消費支出の基調は強くない。景気の持続性にとって民間消費の堅調な回復が課題である。国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+2.6%と 2 四半期ぶりの増加。衣料品等の実質半耐久財も同+0.1%と 2 四半期ぶりの増加、また実質サービス支出も同+0.8%と 3 四半期連続で増加した。一方、食料などの非耐久財は同-0.1%と 4 四半期連続の減少となった。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同+1.1%と 6 四半期連続の増加となったが前期(+3.6%)から減速した。

実質所得は 2 四半期連続で増加した。4-6 月期の名目雇用者報酬は前期比+1.5%と 8 四半期連続で増加し、2 四半期連続で高い伸びを記録した(前期+1.4%)。また、実質雇用者報酬も前期比+1.9%と 2 四半期連続の増加となった(前期+1.2%)。なお、4-6 月期の勤労者世帯の消費性向(家計調査ベース)は 69.5 と 3 四半期ぶりに前期から低下し、70 を割り込んだ。



固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-2.7%(寄与度-0.1%ポイント)と 4 四半期連続の減少となった。なお 4-6 月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は 96.7 万戸となり前期比+8.5%と 4 四半期ぶりに増加した。持家と分譲が 4 四半期ぶりに同プラス、貸家も 5 四半期ぶりに同プラスとなった。民間住宅は進捗ベースで推計されるため、7-9 月期は回復の可能性が高い。

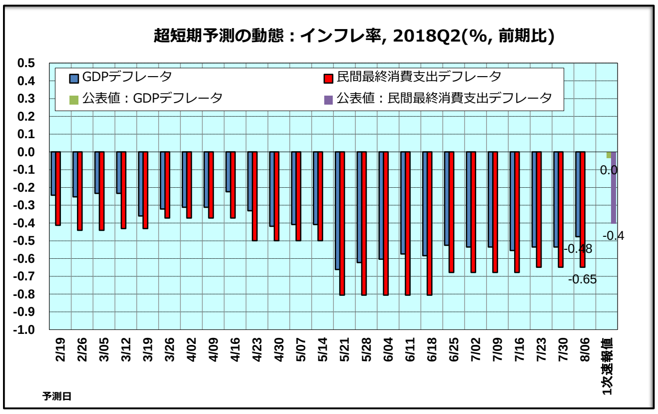
実質民間企業設備は前期比+1.3%(寄与度+0.2%ポイント)と 7 四半期連続の増加となった。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、4-6 月期は前期比+2.2%増加した。4 四半期連続のプラスだが、7-9 月期見通し(6 月末時点)は同-0.3%と減少が見込まれている。ただ企業収益が大幅回復しており、合理化・省力化投資の期待、インバ

ウンド用の建設投資増、強い R&D 投資支出等からすれば、企業設備のトレンドは堅調といえよう。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は+0.0%ポイント、2 四半期ぶりのプラス寄与である。

実質公的需要は前期比+0.2%(寄与度+0.0%ポイント)と 4 四半期ぶりの小幅増加となった。うち、実質政府最終消費支出は同+0.2%(寄与度+0.0%ポイント)と 6 四半期連続の小幅プラス、実質公的固定資本形成は同-0.1%(寄与度-0.0%ポイント)と 4 四半期連続のマイナスとなったが、小幅にとどまった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+0.2%(寄与度+0.0%ポイント)と 8 四半期連続の増加だが、伸びは 2 期連続で小幅にとどまった(前期+0.6%)。うち、財貨の輸出は対アジア向けの減速もあり同+1.1%と前期(同+1.2%)から減速したが 4 四半期連続の増加、サービス輸出は同-3.3%と 2 四半期連続の減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+1.0%(寄与度-0.2%ポイント)と 3 四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+0.7%と 3 四半期連続で増加した。サービス輸入は同+1.8%増加し、3 四半期連続のプラスとなった。



デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比-0.0%と 5 四半期ぶりのマイナス。うち、民間最終消費支出デフレータは同-0.4%(CQM 最終予測:-0.7%)と 3 四半期ぶりの低下となった。民間企業設備デフレータは同+0.7%と 2 四半期連続のプラスとなった。

外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータは前期比+0.3%と 2 四半期ぶりの上昇、輸入デフレータは同+0.5%と 4 四半期連続の上昇となった。

国内需要デフレータは 5 四半期ぶりの前期比マイナス、交易条件は 3 四半連続で悪化したため、GDP デフレータは前期比-0.0%(CQM 最終予測:-0.5%)と 2 四半期連続の低下となったが、前年同期比は+0.1%と 4 四半期連続の上昇となった。

名目 GDP は前期比+0.4%(前期比年率+1.7%)と 2 四半期ぶりのプラス成長となった。

予測の概要

標準予測：2018-2020 年度

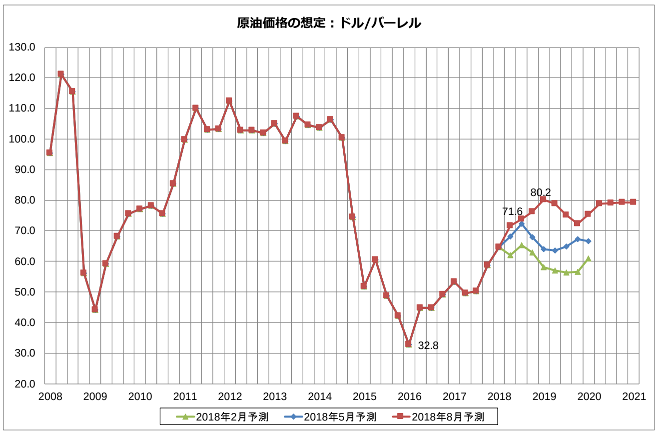
(1) 財政金融政策と海外環境の想定

2016 年度第 2 次補正予算の効果が発現し、17 年 4-6 月期の実質公的固定資本形成は前期比+5.4%大幅増加した。しかし以降、4 四半期連続のマイナスと低迷している。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6 月の公共工事は前年同月比-1.7%の 1 兆 4,797 億円となり、2 カ月連続の減少。季節調整値(筆者推計)は前月比-0.6%と 6 カ月ぶりの減少。結果、4-6 月期は前期比+3.7%増加し、2 四半期連続のプラス(前期+0.8%)。先行きについては、災害復旧費の例年以上の増加が予想されるが、影響は限定的にとどまろう。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、18 年度-0.5%(前回：-1.1%)、19 年度+2.0%(前回：+1.3%)、20 年度+1.6%と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、18 年度+0.6%(前回：+0.5%)、19 年度+0.7%(前回：+0.7%)、20 年度+0.6%と想定している。**公的需要は 18 年度+0.1%ポイント、19 年度+0.2%ポイント、20 年度+0.2%ポイントと景気を押し上げよう。**

金融政策については、日本銀行は 2%の「物価安定目標」

の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(YCC)」を継続するとしている。**政策金利については、当分の間、きわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。**

われわれの予測にとって、重要なのは原油価格の想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、2016 年 1-3 月期に 1 バレル 32.77 ドルと 04 年 1-3 月(32.13 ドル)以来の底値となったが、以降緩やかな上昇基調に転じた。伸び率(前年同期比)で見れば、9 四半期(14 年 7-9 月期から 16 年 7-9 月期)続いた原油価格の下落は 16 年 10-12 月期に+16.2%とプラスに転じた。足下 18 年 4-6 月期は 71.61 ドルと前回予測の想定(68.13 ドル)から 3.5 ドルの上方修正。**今回予測では、イランなどの地政学的なリスクや足下の価格を反映し、18-19 年度を前回予測より大幅に(7-10 ドル)上方修正した。** 17 年度の 55.85 ドルから 18 年度は 75.49 ドル(前回：68.05 ドル)と同+20 ドル上昇し、19 年度は 75.35 ドル(前回：65.55 ドル)と同ほぼ横ばい、20 年度は 79.15 ドルと想定する。



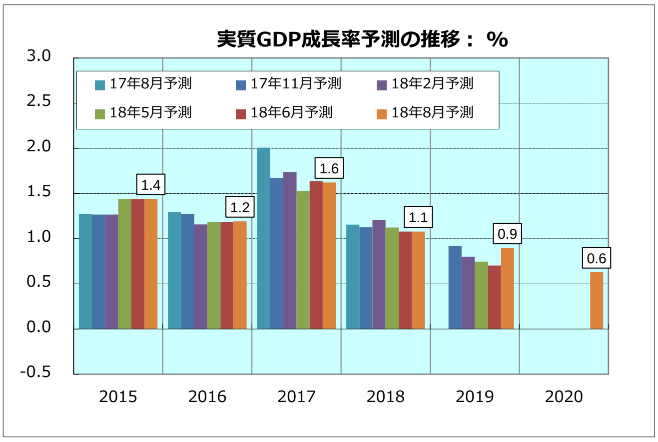
なお実質世界貿易の先行きについては、IHS Markit の Global Economic Outlook, July 2018 の見方を参考にした。実質世界貿易(輸入)の伸びは、2016 年の前年比+1.7%から、17 年は同+5.4%と反転加速し、18 年同+4.1%、19 年同+4.6%、20 年同+4.8%と堅調な回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質成長率は 18 年度+1.1%、19 年度+0.9%、20 年度+0.6%

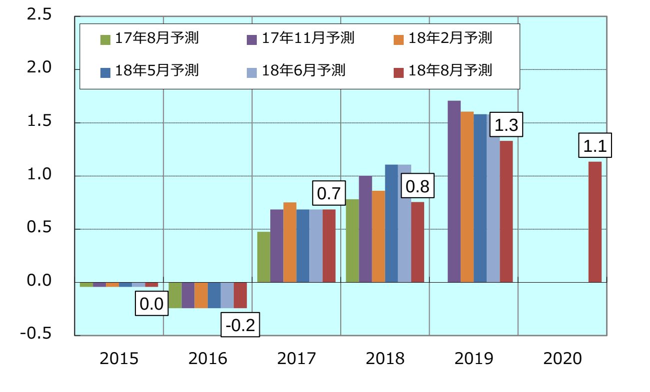
新たに 2018 年 4-6 月期 GDP1 次速報値を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の新たな想定を織り込み、18-19 年度の日本経済の見通しを改定し、新たに 20 年度を予測した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p13-p18 を参照)。今回、実質 GDP 成長率を 18 年度+1.1%、19 年度+0.9%、20 年度+0.6%と予測した。暦年では、18 年+0.9%(前回+1.0%)、19 年+1.3%(前回+1.0%)、20 年+0.2%と予測した。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかを見たものである。

今回と前回(6 月 15 日発表)の予測を比較すると、2018 年度変化なし(+1.1%→+1.1%)、19 年度+0.2%ポイント(+0.7%→+0.9%)、いずれも横ばいないし小幅の上方修正となっており、予測シナリオに大きな変化はない。



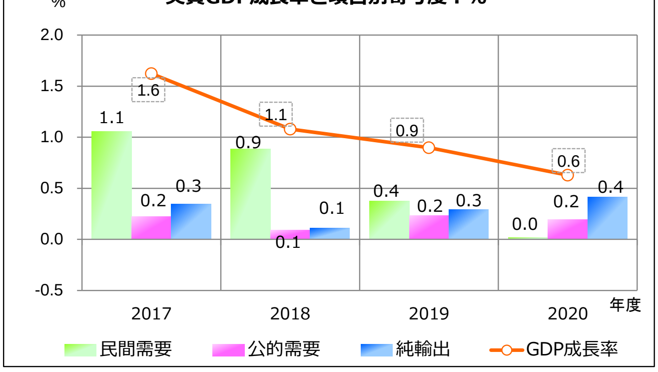
消費者物価コア指数インフレーションについては、2018 年度+0.8%、19 年度+1.3%、20 年度+1.1%と予測している。足下原油価格の上昇を反映してエネルギー価格は上方修正したが、非エネルギー価格は下方修正したため、18 年度は-0.3%ポイント(+1.1%→+0.8%)、19 年度は-0.3%ポイント(+1.6%→+1.3%)といずれも下方修正となった。



コアCPIインフレーション予測の推移: %

(3) 予測のポイント：景気回復を支える企業部門、遅れる家計部門の回復

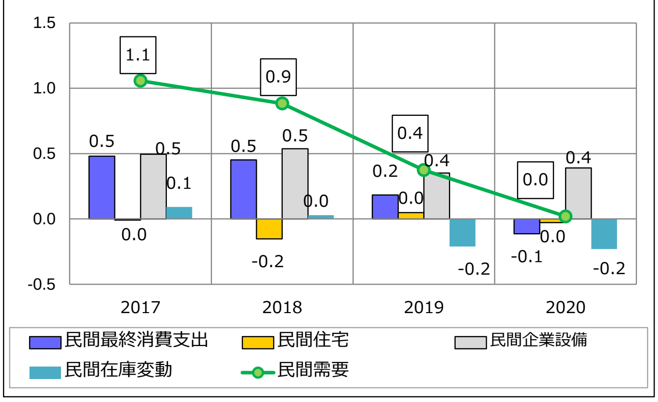
今回予測の特徴は、企業設備と輸出の好循環が引き続き見られることである。実質 GDP 成長率への寄与度を**主要項目別**に見ると、2018 年度は民間需要の寄与度が+0.9%ポイント(前回+0.7%ポイント)、公的需要は+0.1%ポイント(前回+0.0%ポイント)、**純輸出は+0.1%ポイント**(前回+0.3%ポイント)、といずれも前年度から幾分減速する。19 年度は、消費増税の影響もあり民間需要は+0.4%ポイント(前回+0.3%ポイント)へと減速するが、増税時期が年央であることや税率上昇幅が前回より小さいこともあり、減少幅は大幅ではない(-0.5%ポイント)。公的需要は+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)、**純輸出は+0.3%ポイント**(前回+0.2%ポイント)、景気を下支えする。20 年度は民間需要の寄与度が+0.0%ポイントと消費増税のマイナスの影響が出てくる。公的需要は+0.2%ポイント、**純輸出は+0.4%ポイント**と幾分加速し、景気を下支える。



実質GDP成長率と項目別寄与度：%

民間需要の中身を見ると、2018 年度は**実質民間最終消費支出+0.5%ポイント**(前回+0.3%ポイント)、実質民間住宅-0.2%ポイント(前回-0.1%ポイント)、**実質民間企業設備+0.5%ポイント**(前回+0.4%ポイント)、実質民間在庫変動+0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)の寄与度となる。19 年度は**実質民間最終消費支出+0.2%ポイント**(前回+0.2%ポイント)、実質民間住宅+0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)、**実質民間企業設備+0.4%ポイント**(前回+0.4%ポイント)、実質民間在庫変動-0.2%ポイント(前回-0.4%ポイント)の寄与度となる。民間在庫変動が幾分上方修正となった。20 年度は**実質民間最終消費支出-0.1%ポイント**、実質民間住宅-0.0%ポイント、**実質民間企業設備+0.4%ポイント**、実質民間在庫変動-0.2%ポイントの寄与度となる。

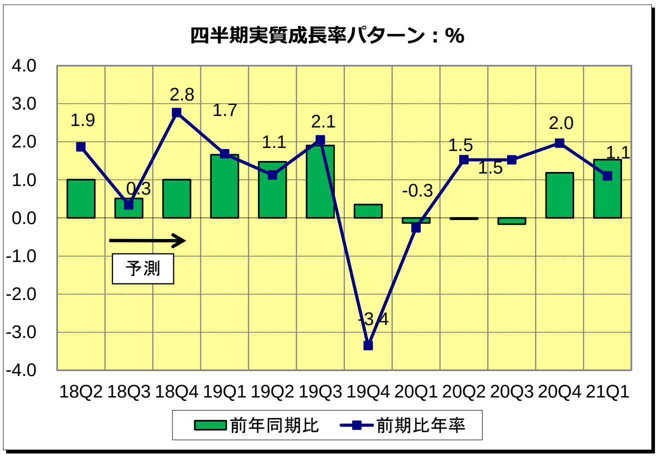
民間需要では、主として民間企業設備が牽引し、民間最終消費支出の役割は従となる。景気持続の観点からは民間最終消費支出の加速が欠かせない。



民間需要の項目別寄与度：%

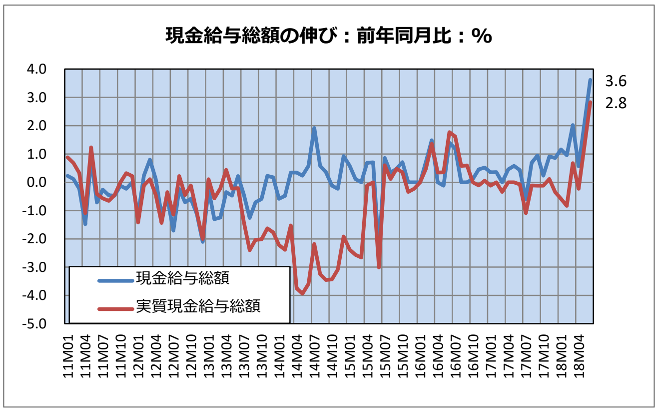
実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、2018 年 4-6 月期は 2 四半期ぶりのプラス成長となり、1-3 月期が一時的な落ち込みであることを確認した。標準予測では、7-9 月期は幾分減速するが、19 年 7-9 月期にかけて潜在成長率を超える回復が持続する。19 年 10 月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定しているが、税率引き上げ幅は前回(17 年 4 月 5%→8%)より小幅にとどまり、飲食料品及び

新聞に軽減税率が適用されるものと想定している。とはいえ、10-12 月期に大きなマイナス成長は避けられず、**前年同期比でみると、20 年 1-3 月期から 7-9 月期にかけて 3 四半期連続で、ゼロないし小幅のマイナス成長は避けられない。**



(4)家計部門：緩やかな回復基調にとどまる

厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報値、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、6 月の現金給与総額は前年同月比+3.6%増加し、11 カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同+2.8%と 2 カ月連続の増加。1997 年 1 月(+6.0%)以来の伸びとなった。



結果、4-6 月期の現金給与総額は名目で前年同期比+2.3%と 12 四半期連続で増加、実質で同+1.5%と 7 四半期ぶりに増加した。季節調整値ベースでは、名目は前期比+0.7%と 4 四半期連続、実質は同+1.7%と 2 四半期連続のプラスとなった。

2018 年の春闘の賃上げ率は前年を上回ったものの、政府が目指す 3%の賃上げには届かなかった。消費者物価指数も緩やかに上昇しているため、**実質賃金の伸びは限定的である。**加えて非勤労者世帯を含む家計全体の実質可処分所得は、実質雇用者報酬の伸びをさらに下回ろう。

労働市場は引き続き堅調を維持している。総務省によれば、6 月の完全失業率(季節調整済み)は 2.4%となり、前月比+0.2%ポイントと 4 カ月ぶりに上昇した。結果、4-6 月期の完全失業率は 2.4%となり、前期から-0.1%ポイント低下した。一方、厚生労働省の有効求人倍率(季節調済み)は 6 月に前月比+0.02 ポイントの 1.62 倍となった。1974 年 1 月(1.64 倍)以来の高水準。正社員の有効求人倍率(季節調整値)は 1.13 倍となり前月から+0.03 ポイント上昇した。3 カ月連続で過去最高を更新した。

4-6月期の実質民間最終消費支出は前期比+0.7%と2四半期ぶりの増加(1-3 月期同-0.2%)となったが、均せば、緩やかな回復基調にとどまっている。7-9 月期は所得環境の改善にもかかわらず長雨豪雨等の影響により消費者センチメントは悪化しており、低調となろう。**18 年度は幾分高めの賃金上昇が期待できるが、消費者物価上昇率は前年から加速するために、実質所得増加は抑制される。**2018 年度の実質民間最終消費支出は、実質所得は伸びるが消費性向が幾分低下することから、前年度と同じ+0.8%(前回：+0.6%)を予測。19 年度は消費税の影響もあり+0.3%(前回：+0.3%)に減速し、20 年度は-0.2%低下すると予測する。

これまで所得環境の緩やかな改善や低水準の住宅ローン金利が住宅投資を支えてきたが、貸家を中心にこの 4 四半期連続で勢いを失っている。2018 年度の実質民間住宅は-5.0%(前回：-3.4%)、19 年度は駆込み需要もあり+1.7%(前回：+2.2%)増加するが、20 年度は-1.0%の反動減を予測する。18-19 年度を前回から下方修正した。

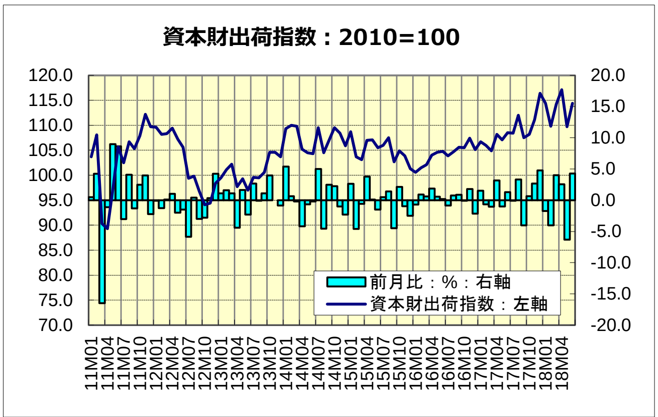
(5)企業部門：省力投資や R&D 投資に支えられ先行き投資

需要は堅調だが・・・

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、6 月の生産指数(季節調整済み：2010=100)は前月比-1.8%低下し、2 カ月連続のマイナス。結果、4-6 月期は前期比+1.3%となった。2 四半期ぶりのプラスだが、前期の低下(-1.3%)を相殺する程度である。経産省は 6 月の基調判断を「生産は緩やかに持ち直している」と前月から据え置いた。

輸出回復に伴う生産の加速を織り込んで、2018 年度の鉱工業生産指数は+1.9%(前回：+2.3%)、19 年度を+1.6%(前回：+0.9%)、20 年度を+0.8%と予測している。4-6 月期の回復が緩やかなものとなったのを反映し、18 年度予測を下方修正した。

投資関連指標をみると、6 月の資本財出荷指数(確報値)は前月比+4.3%上昇し、2 カ月ぶりのプラス。結果、4-6 月期は前期比+0.8%と 5 四半期連続のプラスとなった。機械設備の先行指標であるコア機械受注は、6 月に前月比-8.8%減少し 2 カ月連続のマイナス。結果、4-6 月期は前期比+2.2%増加した。4 四半期連続のプラスだが当初見込みを下回ったことから、内閣府は 6 月の機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と前月の「持ち直している」から幾分下方修正した。

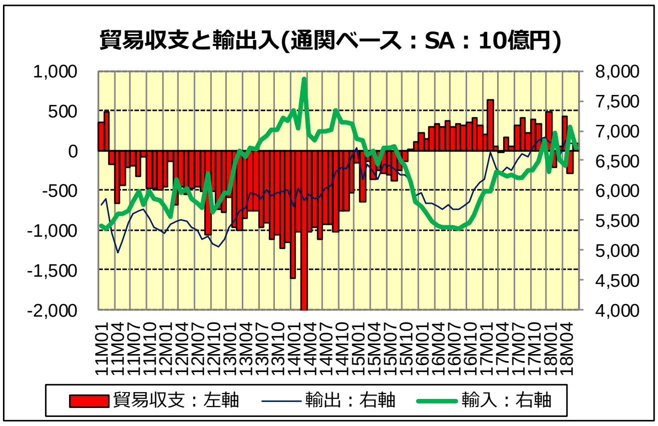


先行きについては、労働力不足に対応する省力化投資に加えて、研究・開発(R&D)投資需要が堅調である。AI や IoT 関連の研究開発投資も民間企業設備を下支えしよう。

企業の景況感は改善している。株価は好調で為替レートも想定レートより大きく乖離しておらず、企業収益は高水準で設備投資増加の環境は整っている。先行きリスクは、足下の賃上げ幅の上昇と原油価格高騰によるコスト高である。2018 年度の民間企業設備の予測値を+3.4%(前回：+2.7%)と、19 年度+2.1%(前回：+2.3%)、20 年度+2.4%と堅調な伸びを予測。18 年度の予測を上方修正したが、19 年度は企業収益の鈍化を反映し幾分下方修正した。

(6)対外部門：引き続き輸出が景気を支えるが先行きリスクは米中貿易戦争と原油価格高騰

財務省発表の貿易統計(速報値)によると、6 月の貿易収支は 7,214 億円と 2 カ月ぶりの黒字となり、前年同月比+66.5%拡大した。季節調整値も 662 億円と 2 カ月ぶりの黒字となり、貿易収支は前月から 3,665 億円拡大した。結果、4-6 月期の貿易黒字は前期比-34%と 3 四半期連続の減少となった。



6 月の輸出(季節調整値)は前月比-0.1%と 2 カ月連続のマイナス。輸入(季節調整値)は同-5.3%と 2 カ月ぶりのマイナスとなった。4-6 月期を前期と比較すると、輸出は+1.5%(前期-1.5%)、輸入は+1.9%(前期+0.8%)、それぞれ増加した。

数量ベースでみると、6 月の実質輸出指数(季節調整値、日銀試算、2015=100)は前月比-0.6%と 2 カ月連続の低下。実質輸入指数(季節調整値、日銀試算、2015=100)も

同-7.2%と 2 カ月ぶりの低下となった。4-6 月期を前期と比較すれば、実質輸出指数は+0.5%(前期+0.5%)上昇した。一方、実質輸入指数は同-1.6%(前期+0.5%)低下した。4-6 月期の純輸出の押し上げ幅は、前期から拡大した。

海外市場を見れば、4-6 月期の米国実質 GDP 成長率(速報値)は前期比年率+4.1%となった。1-3 月期の民間消費の減速は一時的なものであり、成長のモメンタムは強いといえよう。また新たな減税法(The Tax Cut and Jobs Act)は民間消費を押し上げよう。一方、4-6 月期の中国経済は前年同期比+6.7%と 1-3 月期より 0.1%ポイント減速したものの、大幅減速を避けられた。先行きのリスクは、**米中間の貿易摩擦の進行と原油価格高騰に伴うインフレの高まりである**(後掲シミュレーション表参照)。基本的な想定としては、この成長に与える影響は限定的とみている。両国の景気のモメンタムは堅調で先行きも好調に推移する可能性が高い。予測における世界経済の見方は IMF(World Economic Outlook, July 2018)を踏襲している。実質世界 GDP の伸び(暦年ベース)は 16 年+3.2%を底に、17 年+3.7%、18 年+3.9%(同+3.9%)、19 年+3.9%(同+3.9%)と緩やかに加速すると想定している。

結果、財貨・サービスの実質輸出の伸びは、18 年度は+3.7%(前回：+4.5%)、19 年度+3.2%(前回：+3.0%)、20 年度+3.1%と緩やかに減速するが、高い成長を維持すると予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、18 年度は+3.0%(前回：+2.8%)、19 年度+1.6%(前回：+1.6%)、20 年度は内需の低迷により+0.8%と予測している。

輸出市場の回復により貿易収支黒字の定着はしばらく続くが、原油価格高騰もあり貿易収支黒字を前回から下方修正した。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は縮小し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、18 年度の経常収支は 21.6 兆円(前回：18.5 兆円)、19 年度 19.1 兆円(前回:19.3 兆円)、20 年度 21.9 兆円となる。

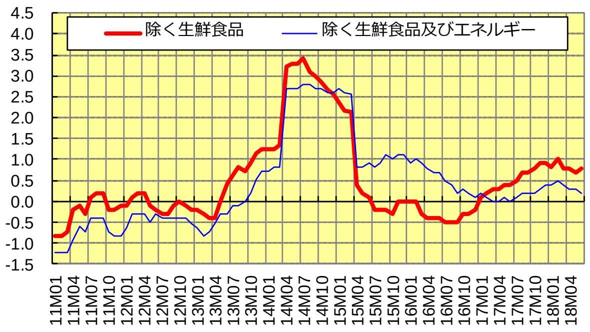
(7)物価の動向：力強さに欠ける上昇トレンド

総務省によれば、6 月の全国消費者物価総合指数(2015 年平均=100)は前年同月比+0.7%と 21 カ月連続の上昇。季節調整値は前月比+0.1%、2 カ月連続の上昇となった。6 月の総合指数構成品目の前年比をみると、エネルギー価格は+7.3%と 17 カ月連続の上昇。寄与度は+0.54%。生鮮食品を除く食料価格は+0.7%と 58 カ月連続の上昇。寄与度は+0.16%。エネルギーと生鮮食品を除く食料(+0.70%)でインフレ率をほぼ説明している。結果、4-6 月期の総合指数は前期比-0.6%と 5 四半期ぶりに低下した。

価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は前年同月比+0.8%となり、18 カ月連続で上昇した。季節調整値は前月比+0.1%と 4 カ月ぶりのプラス。結果、4-6 月期のコア指数は前期比-0.1%と 7 四半期ぶりに低下した。

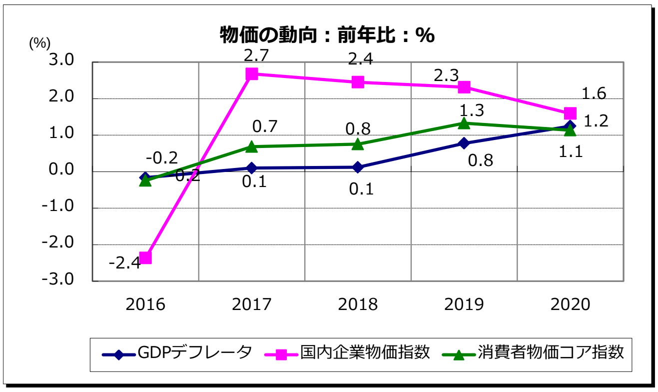
生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は前年同月比+0.2%となり、12 カ月連続の上昇。季節調整値は前月比-0.1%と 2 カ月ぶりのマイナス。4-6 月期のコアコア指数は前期比-0.2%と 5 四半期ぶりに低下した。

全国消費者物価コア指数：前年同月比：%



全国消費者物価コア指数インフレ率は、2018 年度+0.8%(前回：+1.1%)、19 年度は+1.3%(前回+1.6%)(除く消費税+0.8%)といずれも前回予測から下方修正した。また 20 年度は+1.1%と予測。**インフレ率の下方修正は、エネルギー価格の上昇率は高止まりする可能性が高いが、非エネルギー価格の上昇モメンタムは前回予測より弱めになっているためである。**

なお、日本銀行は 7 月の展望レポートで、消費者物価コア指数の見通しを 18 年度+1.1%(前回+1.3%)、19 年度+2.0%(前回+2.3%)、20 年度+2.1%(前回+2.3%)としている。4 月見通しから、18 年度 0.2%ポイント、19 年度 0.3%ポイント、20 年度 0.2%ポイント、日銀はいずれも下方修正した。物価上昇のモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けると考えているためである。原油価格上昇による影響と需給ギャップ着実な改善というシナリオ実現に困難が伴うと思われる。



2018 年度の国内需要デフレータは上昇するが、原油価格の高騰から交易条件が悪化するため、GDP デフレータは+0.1%(前回：+0.0%)の伸びにとどまる。19 年度は消費税の影響で+0.8%(前回：+1.1%)、20 年度は+1.2%と予測する。

政策課題と不確実性

高まる成長減速リスク：米中貿易摩擦の進行の影響

原油価格の高騰に加え、もう一つの課題は米中貿易摩擦の進行である。米中間で貿易摩擦が加速している。米国と中国の間で、貿易摩擦が進行している。トランプ政権は 2018 年 6 月 15 日に中国の知的財産権侵害への制裁措置として 500 億ドルの中国製品に対して 25%の追加関税を決定した。中国も同規模の報復関税発動を打ち出した。今のところ、この直接の影響は限定的とみているが、経済規模世界第一、第二の国が報復合戦を起し世界経済に波及すればその影響は大きい。

関税引き上げの効果は、以下のような経路を通して発現する。関税の引き上げは、まず(1)輸入価格の上昇を伴い、(2)輸入数量の減少となる。この効果は実質 GDP を押し上げることになる。一方、輸入価格の上昇は(3)国内物価の上昇、輸出競争力低下につながり、**輸出の減少**となる。国内物価の上昇は購買力の低下となり、(4)民間消費が減少する。これらが直接的な効果である。間接的な影響として名目金利が上昇し、輸入価格上昇による原材料コストの上昇と合わさって企業収益が減少し、**株価も低下する**。結果、(5)企業設備の減少につながる。株価の低下は家計資産の低下となり、さらに民間消費を削減する。このように最終需要の減少と資本コストや投入コストの上昇は、さらに企業設備を減少させる。報復関税の場合、マイナスの影響は当事者国のみならず世界にとって、誰も勝者たりえない結果が待ち受けている。

本予測のシミュレーションとして米中間の貿易摩擦が世界経済に波及するケースを検討する(後掲シミュレーション表)。具体的には、実質世界輸出の伸びが半減し、株価が 20%低下するようなケースを想定。すでにみたように 2016 年の実質世界輸出は前年比 2%程度まで落ちたが、17 年は 5%程度の伸びに戻りいわゆる slow trade を脱した。標準予測では 18-20 年は世界実質輸出が 4%台後半で推移すると想定。今この伸びが半減し 16 年のような貿易状況となった場合、その影響を検討した。

2018-20 年に実質世界輸出の伸びが半減し、加えて株価が 20%下落した場合、名目世界輸出は 2,780-1 兆 2、280 億ドル程度減少し、結果、日本の実質 GDP は標準予測から 0.1%-0.62%程度減少する。1%程度の潜在成長率が続く日本経済にとって、小さくないインパクトである。

予測結果の詳細表

表1　主要経済指標

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産	536.0	536.5	540.1	542.4	543.9	546.7	542.0	541.7	543.8	545.8	548.5	550.0	533.0	538.8	543.6	547.0
兆円	0.5	0.1	0.7	0.4	0.3	0.5	-0.8	-0.1	0.4	0.4	0.5	0.3	1.6	1.1	0.9	0.6
	1.0	0.5	1.0	1.7	1.5	1.9	0.4	-0.1	0.0	-0.2	1.2	1.5				
名目国内総生産	551.3	553.6	556.9	559.2	561.1	564.6	565.4	567.2	570.7	573.9	576.6	579.7	548.7	555.3	564.6	575.2
兆円	0.4	0.4	0.6	0.4	0.3	0.6	0.1	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	1.7	1.2	1.7	1.9
	1.1	0.8	1.1	1.9	1.8	2.0	1.5	1.4	1.7	1.6	2.0	2.2				
GDPデフレータ	102.8	103.2	103.1	103.1	103.2	103.3	104.3	104.7	105.0	105.1	105.1	105.4	102.9	103.1	103.9	105.2
2011＝100	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.1	0.1	1.0	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.8	1.2
	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	1.2	1.6	1.7	1.8	0.8	0.7				
鉱工業生産指数	103.8	104.2	104.6	105.1	105.5	106.8	106.0	106.0	106.1	106.8	107.2	107.5	102.5	104.4	106.1	106.9
2010＝100	1.3	0.4	0.4	0.5	0.4	1.2	-0.7	0.0	0.0	0.7	0.4	0.3	4.1	1.9	1.6	0.8
	2.0	1.9	0.7	2.5	1.6	2.5	1.4	0.9	0.6	0.0	1.1	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅	242	240	240	242	247	243	231	226	233	235	235	236	946	964	946	939
千戸	8.5	-0.7	-0.1	0.7	2.2	-1.8	-4.9	-2.1	3.3	0.6	0.3	0.3	-2.8	1.8	-1.9	-0.7
	-2.0	0.6	1.3	8.4	2.1	1.0	-3.9	-6.6	-5.6	-3.3	2.1	4.6				
国内企業物価指数	101.0	101.8	102.1	102.2	102.8	103.4	105.0	105.3	105.4	105.8	105.8	106.0	99.3	101.8	104.1	105.8
2015＝100	0.6	0.8	0.3	0.1	0.6	0.6	1.6	0.2	0.2	0.3	0.0	0.2	2.7	2.4	2.3	1.6
	2.6	3.0	2.4	1.9	1.8	1.6	2.9	3.0	2.6	2.3	0.8	0.8				
消費者物価コア指数	101.0	101.2	101.2	101.3	101.7	101.8	103.3	103.3	103.5	103.6	103.7	103.9	100.4	101.2	102.5	103.7
2015＝100	0.4	0.2	0.0	0.1	0.4	0.1	1.5	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.7	0.8	1.3	1.1
	0.8	1.0	0.5	0.8	0.7	0.6	2.1	1.9	1.8	1.8	0.4	0.6				
一人当たり賃金	4054	4078	4090	4116	4139	4155	4169	4188	4197	4204	4211	4227	3995	4085	4163	4210
千円	1.0	0.6	0.3	0.6	0.6	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	2.2	1.9	1.1
	1.9	2.3	2.2	2.5	2.1	1.9	1.9	1.7	1.4	1.2	1.0	0.9				
完全失業率　%	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.7	2.4	2.4	2.3
譲渡性預金金利　%	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.020	0.020	0.020	0.020	0.001	0.001	0.001	0.020
10年物国債利回り　%	0.037	0.083	0.112	0.127	0.138	0.150	0.163	0.164	0.191	0.213	0.216	0.206	0.052	0.090	0.153	0.206
経常収支　兆円	5.5	5.4	5.3	5.4	5.3	4.5	4.7	4.5	5.2	5.4	5.5	5.7	21.8	21.6	19.1	21.9
対名目GDP比	4.0	3.9	3.8	3.9	3.8	3.2	3.3	3.2	3.6	3.8	3.8	3.9	4.0	3.9	3.4	3.8
原油価格　ドル/バレル	71.61	73.83	76.30	80.21	78.79	75.05	72.18	75.39	78.77	79.14	79.32	79.37	55.85	75.49	75.35	79.15
円ドル為替レート	109.0	110.0	110.9	112.0	112.5	113.0	113.5	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0	110.8	110.5	113.3	114.0
一般政府累積赤字　兆円	1092.0	1100.4	1109.4	1118.7	1128.2	1138.5	1148.0	1157.6	1167.5	1177.6	1187.8	1198.1	1087.0	1118.7	1157.6	1167.5
	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	2.9	2.9	3.5	0.9
	2.7	2.7	2.8	2.9	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5				
対GDP比　%	198.1	203.5	207.4	210.5	213.3	215.7	216.4	217.7	219.3	221.0	222.3	223.4	198.1	201.5	205.0	203.0
財政バランス　兆円	-55.8	-60.3	-63.4	-65.6	-67.7	-69.3	-66.4	-67.3	-68.2	-69.0	-69.4	-69.5	-54.7	-61.3	-67.7	-69.0

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレータ)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2　国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	301.3	301.1	302.5	303.1	304.0	307.6	300.4	300.0	301.0	301.9	303.0	303.6	299.6	302.0	303.0	302.4
	0.7	-0.1	0.5	0.2	0.3	1.2	-2.4	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.8	0.8	0.3	-0.2
	0.1	0.8	0.9	1.3	0.9	2.2	-0.7	-1.0	-1.0	-1.9	0.9	1.2				
民間住宅	15.1	15.4	15.2	15.4	15.8	15.8	15.4	15.3	15.3	15.4	15.4	15.5	16.1	15.3	15.6	15.4
	-2.7	1.7	-0.8	1.3	2.2	0.4	-2.9	-0.7	0.4	0.4	0.4	0.1	-0.3	-5.0	1.7	-1.0
	-9.0	-6.3	-4.1	-0.6	4.3	3.0	0.8	-1.2	-2.9	-2.8	0.5	1.4				
民間企業設備	87.2	88.0	88.4	88.8	89.4	89.6	90.4	90.5	91.0	91.6	92.5	93.2	85.2	88.1	90.0	92.1
	1.3	0.9	0.5	0.4	0.7	0.2	0.9	0.1	0.6	0.7	0.9	0.8	3.1	3.4	2.1	2.4
	3.8	3.5	3.2	3.1	2.6	1.8	2.2	2.0	1.8	2.3	2.3	3.0				
民間在庫変動	0.6	-0.4	0.7	0.8	0.1	-0.5	-0.9	-1.4	-1.7	-1.9	-2.1	-2.1	0.3	0.4	-0.7	-1.9
政府最終消費支出	106.8	107.0	107.2	107.3	107.5	107.7	107.9	108.1	108.2	108.4	108.5	108.6	106.5	107.1	107.8	108.4
	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.6	0.7	0.6
	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5				
公的固定資本形成	25.9	26.1	26.2	26.3	26.4	26.6	26.7	26.9	26.9	27.0	27.1	27.2	26.3	26.1	26.6	27.1
	-0.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	1.4	-0.5	2.0	1.6
	-4.0	-0.7	0.4	1.4	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.4				
公的在庫変動	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.01	-0.00	-0.01	-0.01
財貨・サービスの輸出	93.3	94.1	95.1	96.0	96.6	97.3	98.2	98.7	99.5	100.3	101.3	101.9	91.3	94.6	97.7	100.7
	0.2	0.8	1.1	0.9	0.7	0.7	0.9	0.5	0.8	0.8	1.0	0.6	6.3	3.7	3.2	3.1
	5.1	3.8	2.8	3.1	3.5	3.4	3.2	2.8	2.9	3.1	3.2	3.3				
財貨・サービスの輸入	94.9	95.3	95.8	96.0	96.6	98.0	96.6	96.8	97.1	97.6	97.9	98.5	92.7	95.5	97.0	97.8
	1.0	0.4	0.6	0.2	0.6	1.5	-1.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.7	4.1	3.0	1.6	0.8
	3.0	4.9	2.1	2.1	1.7	2.9	0.8	0.9	0.6	-0.4	1.3	1.8				
国内総生産	536.0	536.5	540.1	542.4	543.9	546.7	542.0	541.7	543.8	545.8	548.5	550.0	533.0	538.8	543.6	547.0
	1.9	0.3	2.8	1.7	1.1	2.1	-3.4	-0.3	1.5	1.5	2.0	1.1	1.6	1.1	0.9	0.6
	0.5	0.1	0.7	0.4	0.3	0.5	-0.8	-0.1	0.4	0.4	0.5	0.3				
	1.0	0.5	1.0	1.7	1.5	1.9	0.4	-0.1	0.0	-0.2	1.2	1.5				
内需寄与度	0.6	0.0	0.6	0.3	0.3	0.6	-1.3	-0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	1.3	1.0	0.6	0.2
内、民需	0.6	0.0	0.5	0.2	0.2	0.6	-1.3	-0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	1.1	0.9	0.4	0.0
内、公需	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2
外需寄与度	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.3	0.4

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3　国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	305.5	306.5	309.0	310.5	311.5	315.6	312.0	311.9	313.2	314.4	315.6	317.0	304.0	307.9	312.7	315.1
	0.3	0.3	0.8	0.5	0.3	1.3	-1.1	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2	1.3	1.6	0.7
	0.4	1.4	1.4	1.9	1.9	3.0	1.0	0.4	0.6	-0.4	1.1	1.6				
民間住宅	16.5	16.8	16.6	16.9	17.3	17.4	17.2	17.1	17.2	17.3	17.4	17.5	17.3	16.7	17.2	17.4
	-2.0	2.0	-0.9	1.3	2.5	0.7	-1.0	-0.5	0.6	0.6	0.6	0.3	1.6	-3.5	3.4	0.6
	-6.9	-4.4	-2.7	0.3	4.9	3.5	3.5	1.6	-0.3	-0.4	1.2	2.0				
民間企業設備	89.7	90.8	91.4	91.8	92.7	93.1	94.4	94.9	95.9	97.0	98.2	99.2	87.0	90.9	93.8	97.6
	2.0	1.2	0.6	0.5	1.0	0.5	1.4	0.5	1.0	1.1	1.2	1.1	4.0	4.6	3.2	4.0
	5.0	4.7	4.5	4.3	3.3	2.6	3.4	3.4	3.5	4.1	4.0	4.5				
民間在庫変動	0.7	0.0	0.0	0.0	-0.7	-1.4	-1.8	-2.4	-2.6	-2.8	-3.1	-3.1	0.1	0.2	-1.6	-2.9
政府最終消費支出	107.9	108.2	108.4	108.7	109.3	109.8	110.2	110.6	110.8	111.1	111.2	111.4	107.6	108.3	110.0	111.1
	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	1.3	0.7	1.5	1.1
	0.6	0.6	0.7	0.9	1.2	1.5	1.6	1.7	1.4	1.2	0.9	0.7				
公的固定資本形成	27.9	27.9	28.1	28.1	28.4	28.7	29.4	29.7	29.9	30.1	30.3	30.5	27.8	28.0	29.1	30.2
	0.5	0.2	0.6	0.2	1.0	1.0	2.4	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	3.2	0.6	3.8	3.9
	-1.9	0.5	1.4	1.5	2.0	2.8	4.7	5.5	5.1	4.8	3.0	2.7				
公的在庫変動	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出	101.0	102.6	104.0	105.0	106.3	107.6	110.2	111.5	113.0	114.3	115.8	116.6	98.2	103.1	108.9	114.9
	0.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.2	2.4	1.2	1.4	1.2	1.2	0.7	10.4	5.1	5.6	5.5
	6.9	5.2	3.7	4.5	5.3	4.9	5.9	6.2	6.3	6.3	5.1	4.6				
財貨・サービスの輸入	97.9	99.1	100.6	101.9	103.6	106.1	106.3	106.1	106.7	107.5	108.8	109.3	93.3	99.9	105.5	108.1
	1.4	1.2	1.6	1.2	1.7	2.5	0.1	-0.1	0.6	0.7	1.2	0.5	11.7	7.0	5.7	2.4
	7.8	9.7	5.6	5.5	5.8	7.1	5.6	4.2	3.1	1.3	2.4	3.0				
国内総生産	551.3	553.6	556.9	559.2	561.1	564.6	565.4	567.2	570.7	573.9	576.6	579.7	548.7	555.3	564.6	575.2
	1.7	1.7	2.4	1.7	1.4	2.5	0.5	1.3	2.5	2.2	1.9	2.1	1.7	1.2	1.7	1.9
	0.4	0.4	0.6	0.4	0.3	0.6	0.1	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5				
	1.1	0.8	1.1	1.9	1.8	2.0	1.5	1.4	1.7	1.6	2.0	2.2				
内需寄与度	0.6	0.4	0.6	0.4	0.4	0.9	-0.3	0.1	0.5	0.5	0.4	0.5	1.8	1.5	1.7	1.3
内、民需	0.5	0.3	0.5	0.4	0.3	0.7	-0.5	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	1.4	1.3	1.2	0.9
内、公需	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	0.4
外需寄与度	-0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.6

表4　国内総支出（デフレータ）

2011年＝100、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	101.4	101.8	102.2	102.5	102.5	102.6	103.9	104.0	104.1	104.1	104.2	104.4	101.5	101.9	103.2	104.2
	-0.4	0.4	0.3	0.3	0.0	0.1	1.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.5	1.2	0.9
	0.2	0.7	0.5	0.6	1.0	0.8	1.7	1.5	1.6	1.5	0.3	0.4				
民間住宅	108.9	109.3	109.2	109.2	109.5	109.9	112.1	112.2	112.4	112.6	112.8	112.9	107.4	109.2	110.9	112.7
	0.7	0.3	-0.1	0.0	0.3	0.3	2.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	1.9	1.7	1.6	1.6
	2.3	2.0	1.4	0.9	0.5	0.5	2.6	2.8	2.7	2.5	0.6	0.6				
民間企業設備	102.9	103.2	103.3	103.4	103.6	104.0	104.4	104.9	105.4	105.8	106.1	106.4	102.0	103.2	104.2	105.9
	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.8	1.2	1.0	1.6
	1.2	1.1	1.3	1.1	0.7	0.8	1.1	1.4	1.7	1.8	1.6	1.4				
政府最終消費支出	101.0	101.1	101.2	101.3	101.6	101.9	102.1	102.3	102.4	102.5	102.5	102.5	101.0	101.2	102.0	102.5
	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	0.1	0.8	0.5
	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6	0.8	0.9	1.0	0.8	0.6	0.3	0.2				
公的固定資本形成	107.4	107.1	107.2	106.9	107.5	108.1	110.1	110.5	110.9	111.4	111.7	112.0	106.0	107.2	109.0	111.5
	0.6	-0.3	0.1	-0.3	0.6	0.5	1.9	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	1.7	1.1	1.8	2.2
	2.2	1.2	1.0	0.1	0.0	0.9	2.7	3.4	3.2	3.0	1.5	1.3				
財貨・サービスの輸出	108.2	109.0	109.3	109.4	110.0	110.6	112.2	113.0	113.6	114.0	114.3	114.4	107.5	109.0	111.5	114.1
	0.3	0.7	0.3	0.1	0.6	0.5	1.5	0.7	0.6	0.3	0.3	0.1	3.8	1.4	2.3	2.4
	1.7	1.3	0.9	1.4	1.7	1.4	2.7	3.3	3.3	3.1	1.9	1.3				
財貨・サービスの輸入	103.2	104.0	105.0	106.1	107.2	108.3	110.0	109.6	109.9	110.2	111.2	110.9	100.6	104.6	108.8	110.5
	0.5	0.8	1.0	1.0	1.1	1.0	1.6	-0.4	0.2	0.3	0.9	-0.2	7.3	3.9	4.0	1.6
	4.7	4.6	3.4	3.3	4.0	4.1	4.8	3.3	2.4	1.7	1.1	1.2				
国内総生産	102.8	103.2	103.1	103.1	103.2	103.3	104.3	104.7	105.0	105.1	105.1	105.4	102.9	103.1	103.9	105.2
	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.1	0.1	1.0	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.8	1.2
	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	1.2	1.6	1.7	1.8	0.8	0.7				

表5　生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
鉱工業生産指数	103.8	104.2	104.6	105.1	105.5	106.8	106.0	106.0	106.1	106.8	107.2	107.5	102.5	104.4	106.1	106.9
2010＝100	1.3	0.4	0.4	0.5	0.4	1.2	-0.7	0.0	0.0	0.7	0.4	0.3	4.1	1.9	1.6	0.8
	2.0	1.9	0.7	2.5	1.6	2.5	1.4	0.9	0.6	0.0	1.1	1.4				
労働力人口　万人	6827	6815	6804	6792	6804	6801	6786	6797	6793	6788	6784	6780	6750	6809	6797	6786
	0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	1.0	0.9	-0.2	-0.2
	1.7	1.2	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.3				
就業者数　万人	6666	6651	6640	6629	6639	6639	6628	6641	6640	6631	6630	6629	6567	6647	6637	6633
	0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	1.4	1.2	-0.1	-0.1
	2.2	1.6	1.3	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2				
雇用者数　万人	5937	5925	5915	5904	5913	5914	5904	5916	5914	5907	5906	5905	5848	5920	5912	5908
	0.6	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	1.5	1.2	-0.1	-0.1
	2.2	1.5	1.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2				
完全失業率　%	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.7	2.4	2.4	2.3
国内企業物価指数	101.0	101.8	102.1	102.2	102.8	103.4	105.0	105.3	105.4	105.8	105.8	106.0	99.3	101.8	104.1	105.8
2015＝100	0.6	0.8	0.3	0.1	0.6	0.6	1.6	0.2	0.2	0.3	0.0	0.2	2.7	2.4	2.3	1.6
	2.6	3.0	2.4	1.9	1.8	1.6	2.9	3.0	2.6	2.3	0.8	0.8				
消費者物価コア指数	101.0	101.2	101.2	101.3	101.7	101.8	103.3	103.3	103.5	103.6	103.7	103.9	100.4	101.2	102.5	103.7
2015＝100	0.4	0.2	0.0	0.1	0.4	0.1	1.5	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.7	0.8	1.3	1.1
	0.8	1.0	0.5	0.8	0.7	0.6	2.1	1.9	1.8	1.8	0.4	0.6				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6　金融

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
CDレート　%	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.020	0.020	0.020	0.020	0.001	0.001	0.001	0.020
国債利回り　%	0.037	0.083	0.112	0.127	0.138	0.150	0.163	0.164	0.191	0.213	0.216	0.206	0.052	0.090	0.153	0.206
貨幣供給量　兆円	999.9	1009.5	1015.6	1021.2	1024.0	1028.3	1039.5	1047.9	1053.0	1057.8	1064.3	1072.0	991.7	1021.2	1047.9	1072.0
	0.8	1.0	0.6	0.5	0.3	0.4	1.1	0.8	0.5	0.5	0.6	0.7	3.2	3.0	2.6	2.3
	3.1	3.1	2.9	3.0	2.4	1.9	2.4	2.6	2.8	2.9	2.4	2.3				
日経平均株価　円	22,341	22,499	22,657	23,000	23,250	23,500	23,750	24,000	23,750	23,500	23,250	23,000	20,984	22,624	23,625	23,375
2005年＝100	179.7	181.0	182.3	185.0	187.0	189.0	191.0	193.1	191.0	189.0	187.0	185.0	168.8	182.0	190.0	188.0
	-0.1	0.7	0.7	1.5	1.1	1.1	1.1	1.1	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	19.8	7.8	4.4	-1.1
	14.5	13.2	2.1	2.8	4.1	4.4	4.8	4.3	2.2	0.0	-2.1	-4.2				
為替レート（円／ドル）	109.0	110.0	110.9	112.0	112.5	113.0	113.5	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0	110.8	110.5	113.3	114.0
	0.8	0.9	0.9	1.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	-0.3	2.5	0.7
	-1.8	-0.9	-1.8	3.5	3.2	2.7	2.3	1.8	1.3	0.9	0.4	0.0				

表7　対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
財貨輸出（実質）	75.7	76.3	77.2	77.8	78.2	78.6	79.4	79.7	80.2	80.8	81.7	82.1	63.8	67.6	66.3	68.7
SNAベース	1.1	0.7	1.2	0.9	0.4	0.6	1.0	0.4	0.6	0.7	1.1	0.6	6.4	5.0	2.9	2.8
	7.1	4.8	4.3	3.9	3.3	3.1	2.9	2.4	2.6	2.8	2.9	3.0				
財貨輸入（実質）	76.6	76.8	77.2	77.1	77.4	78.3	77.1	77.2	77.8	78.3	78.7	79.4	71.1	72.6	72.6	71.5
SNAベース	0.7	0.3	0.5	-0.1	0.3	1.2	-1.6	0.2	0.8	0.6	0.5	0.9	4.8	2.7	0.8	1.3
	3.1	5.0	1.5	1.4	1.0	2.0	-0.1	0.2	0.6	-0.1	2.1	2.8				
サービス輸出（実質）	17.6	17.8	18.0	18.1	18.4	18.7	18.8	18.9	19.2	19.5	19.6	19.7	11.8	14.5	16.5	17.1
SNAベース	-3.3	1.5	0.9	1.0	1.7	1.4	0.6	0.7	1.6	1.3	0.6	0.6	5.8	-1.3	4.8	4.3
	-2.4	0.1	-2.6	-0.1	5.1	5.0	4.7	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3				
サービス輸入（実質）	18.5	18.5	18.7	18.9	19.2	19.7	19.5	19.6	19.3	19.3	19.2	19.1	14.7	17.0	17.5	17.7
SNAベース	1.8	0.0	1.1	1.1	1.7	2.4	-0.8	0.6	-1.5	-0.2	-0.5	-0.2	1.4	3.5	4.7	-1.4
	2.5	3.9	3.7	4.1	4.0	6.5	4.4	3.9	0.6	-2.0	-1.6	-2.4				
財貨輸出（名目）	81.5	83.4	85.0	86.1	87.2	88.4	90.5	91.8	93.0	94.1	95.3	96.1	69.7	75.6	73.2	70.8
SNAベース	1.3	2.4	1.8	1.4	1.2	1.4	2.4	1.5	1.3	1.2	1.3	0.8	10.6	7.2	6.5	5.8
	8.8	6.9	6.3	7.1	7.0	5.9	6.5	6.6	6.6	6.5	5.4	4.7				
財貨輸入（名目）	77.6	79.2	80.7	81.5	82.7	84.6	84.9	84.5	85.2	85.9	87.1	87.4	80.8	82.3	72.9	65.0
SNAベース	1.1	2.0	1.9	1.0	1.4	2.3	0.4	-0.5	0.8	0.8	1.4	0.4	13.4	8.2	5.5	2.7
	8.5	11.7	6.9	6.1	6.5	6.8	5.2	3.7	3.1	1.5	2.6	3.4				
サービス輸出（名目）	19.5	19.1	19.0	18.9	19.1	19.2	19.7	19.7	20.1	20.3	20.4	20.5	13.1	16.7	18.6	18.1
SNAベース	-2.6	-1.9	-0.5	-0.9	1.4	0.5	2.4	-0.1	2.0	1.0	0.8	0.2	9.5	-3.6	1.6	4.5
	-0.3	-1.6	-6.3	-5.8	-1.9	0.6	3.5	4.2	4.8	5.3	3.7	4.1				
サービス輸入（名目）	20.3	19.9	19.9	20.4	20.9	21.5	21.3	21.6	21.5	21.6	21.7	21.9	15.9	18.8	19.3	18.5
SNAベース	2.6	-2.0	0.2	2.2	2.7	3.0	-0.9	1.3	-0.6	0.4	0.6	0.8	5.6	2.8	6.1	1.5
	4.9	2.4	0.9	2.9	3.0	8.3	7.1	6.1	2.8	0.3	1.8	1.3				
貿易収支	1.0	1.1	1.1	1.2	1.1	0.9	1.4	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	-1.1	-0.7	0.0	0.6
BOPベース	36.0	6.7	0.2	9.6	-2.9	-16.4	47.3	30.5	6.2	6.0	1.0	5.2	-20.6	830.7	23.5	55.4
	21.2	-32.9	-17.8	59.3	13.8	-10.9	31.1	56.1	70.7	116.4	48.4	19.6				
サービス収支	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1
BOPベース	124.9	-25.9	8.8	34.3	11.5	19.7	-20.3	11.9	-18.3	-4.7	-0.9	5.4	-61.1	3186.0	40.2	-19.5
	209.5	39.7	-508.5	143.7	20.8	94.9	42.7	18.9	-12.8	-30.6	-13.7	-18.7				
第一次所得収支	5.5	5.6	5.5	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8	5.9	6.0	6.1	1.8	2.0	2.1	1.9
BOPベース	17.4	2.3	-1.7	3.0	0.6	0.7	-0.1	0.6	0.2	1.5	1.8	1.5	6.3	1020.8	3.2	3.2
	13.8	10.5	8.0	21.6	4.2	2.6	4.3	1.9	1.5	2.3	4.1	5.0				
経常収支（再掲）	5.5	5.4	5.3	5.4	5.3	4.5	4.7	4.5	5.2	5.4	5.5	5.7	2.4	8.7	18.3	21.0
BOPベース	17.4	-1.7	-2.3	2.1	-1.2	-14.6	2.3	-2.4	14.3	4.4	2.4	3.0	3.8	-1.1	-11.6	14.7
	10.1	-6.9	-10.4	15.1	-3.1	-15.9	-11.9	-15.8	-2.5	19.2	19.2	25.9				
為替レート（円／ドル）	109.0	110.0	110.9	112.0	112.5	113.0	113.5	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0	110.8	110.5	113.3	114.0
	0.8	0.9	0.9	1.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	-0.3	2.5	0.7
	-1.8	-0.9	-1.8	3.5	3.2	2.7	2.3	1.8	1.3	0.9	0.4	0.0				

シミュレーション　米中貿易摩擦進行の日本経済への影響：世界実質輸出の伸び率半減と株価20%安

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出																
1. ベース（兆円）	301.3	301.1	302.5	303.1	304.0	307.6	300.4	300.0	301.0	301.9	303.0	303.6	299.6	302.0	303.0	302.4
2. 世界輸出数量減少と株安（兆円）	301.3	301.1	300.2	300.8	301.7	305.4	298.1	297.8	298.8	299.8	300.9	301.6	299.6	300.9	300.7	300.3
乖離幅（兆円）	0.00	0.00	-2.29	-2.28	-2.28	-2.27	-2.24	-2.22	-2.21	-2.16	-2.11	-2.06	0.00	-1.14	-2.25	-2.13
乖離率（%）	0.00	0.00	-0.76	-0.75	-0.75	-0.74	-0.75	-0.74	-0.73	-0.71	-0.70	-0.68	0.00	-0.38	-0.74	-0.71
民間住宅																
1. ベース（兆円）	15.1	15.4	15.2	15.4	15.8	15.8	15.4	15.3	15.3	15.4	15.4	15.5	16.1	15.3	15.6	15.4
2. 世界輸出数量減少と株安（兆円）	15.1	15.4	15.2	15.4	15.8	15.8	15.3	15.2	15.3	15.4	15.4	15.4	16.1	15.3	15.5	15.4
乖離幅（兆円）	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.03	-0.04	0.00	0.00	-0.01	-0.03
乖離率（%）	0.00	0.00	-0.02	-0.04	-0.06	-0.08	-0.10	-0.13	-0.15	-0.18	-0.21	-0.24	0.00	-0.01	-0.09	-0.19
民間企業設備																
1. ベース（兆円）	87.2	88.0	88.4	88.8	89.4	89.6	90.4	90.5	91.0	91.6	92.5	93.2	85.2	88.1	90.0	92.1
2. 世界輸出数量減少と株安（兆円）	87.2	87.9	88.2	88.3	88.9	88.9	89.8	89.9	90.4	91.0	91.9	92.6	85.2	87.9	89.4	91.5
乖離幅（兆円）	0.00	-0.03	-0.24	-0.43	-0.55	-0.63	-0.64	-0.64	-0.64	-0.64	-0.65	-0.67	0.00	-0.17	-0.62	-0.65
乖離率（%）	0.00	-0.03	-0.27	-0.48	-0.62	-0.70	-0.71	-0.71	-0.70	-0.70	-0.71	-0.72	0.00	-0.20	-0.68	-0.71
財貨・サービスの輸出																
1. ベース（兆円）	93.3	94.1	95.1	96.0	96.6	97.3	98.2	98.7	99.5	100.3	101.3	101.9	91.3	94.6	97.7	100.7
2. 世界輸出数量減少と株安	93.3	93.8	94.6	95.3	95.8	96.1	96.7	97.0	97.7	98.1	98.8	99.2	91.3	94.2	96.4	98.4
乖離幅（兆円）	0.00	-0.32	-0.52	-0.70	-0.80	-1.19	-1.44	-1.66	-1.79	-2.20	-2.46	-2.70	0.00	-0.38	-1.27	-2.29
乖離率（%）	0.00	-0.34	-0.54	-0.73	-0.83	-1.23	-1.46	-1.68	-1.80	-2.19	-2.43	-2.65	0.00	-0.41	-1.30	-2.27
財貨・サービスの輸入																
1. ベース（兆円）	94.9	95.3	95.8	96.0	96.6	98.0	96.6	96.8	97.1	97.6	97.9	98.5	92.7	95.5	97.0	97.8
2. 世界輸出数量減少と株安	94.9	95.2	95.7	95.6	95.9	97.0	95.4	95.4	95.6	95.9	96.0	96.6	92.7	95.4	95.9	96.0
乖離幅（兆円）	0.00	-0.02	-0.16	-0.40	-0.67	-0.95	-1.19	-1.40	-1.57	-1.71	-1.84	-1.96	0.00	-0.14	-1.05	-1.77
乖離率（%）	0.00	-0.02	-0.17	-0.41	-0.70	-0.97	-1.24	-1.44	-1.61	-1.76	-1.88	-1.99	0.00	-0.15	-1.09	-1.81
国内総生産																
1. ベース（兆円）	536.0	536.5	540.1	542.4	543.9	546.7	542.0	541.7	543.8	545.8	548.5	550.0	533.0	538.8	543.6	547.0
2. 世界輸出数量減少と株安	536.0	536.2	537.6	539.4	540.9	543.5	538.8	538.4	540.5	542.4	544.9	546.3	533.0	537.3	540.4	543.5
乖離幅（兆円）	0.00	-0.29	-2.57	-2.95	-3.02	-3.22	-3.26	-3.29	-3.25	-3.44	-3.55	-3.65	0.00	-1.45	-3.20	-3.47
乖離率（%）	0.00	-0.05	-0.48	-0.54	-0.56	-0.59	-0.60	-0.61	-0.60	-0.63	-0.65	-0.66	0.00	-0.27	-0.59	-0.63
経常収支																
1. ベース（兆円）	5.5	5.4	5.3	5.4	5.3	4.5	4.7	4.5	5.2	5.4	5.5	5.7	21.8	21.6	19.1	21.9
2. 世界輸出数量減少と株安	5.5	5.3	5.2	5.3	5.3	4.5	4.6	4.4	5.1	5.2	5.3	5.4	21.8	21.3	18.7	20.8
乖離幅（兆円）	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.3	-1.0
乖離率（%）	0.0	-1.6	-1.7	-1.3	-0.6	-1.8	-2.0	-2.7	-2.7	-4.5	-5.3	-6.2	0.0	-1.1	-1.7	-4.7
鉱工業生産指数（2010＝100）																
1. ベース	103.8	104.2	104.6	105.1	105.5	106.8	106.0	106.0	106.1	106.8	107.2	107.5	102.5	104.4	106.1	106.9
2. 世界輸出数量減少と株安	103.8	104.0	103.9	104.3	104.6	105.7	104.8	104.6	104.6	105.1	105.5	105.6	102.5	104.0	104.9	105.2
乖離幅	0.00	-0.20	-0.68	-0.81	-0.89	-1.12	-1.25	-1.37	-1.43	-1.64	-1.77	-1.88	0.00	-0.43	-1.16	-1.68
乖離率（%）	0.00	-0.20	-0.65	-0.77	-0.84	-1.05	-1.18	-1.29	-1.35	-1.54	-1.65	-1.75	0.00	-0.41	-1.09	-1.57
GDPデフレーター（2011＝100）																
1. ベース	102.8	103.2	103.1	103.1	103.2	103.3	104.3	104.7	105.0	105.1	105.1	105.4	102.9	103.1	103.9	105.2
2. 世界輸出数量減少と株安	102.8	103.2	103.1	103.1	103.1	103.3	104.3	104.7	104.9	105.1	105.0	105.3	102.9	103.1	103.8	105.1
乖離幅	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	-0.07	-0.10	-0.12	-0.14	0.00	-0.01	-0.03	-0.11
乖離率（%）	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.03	-0.04	-0.05	-0.07	-0.09	-0.11	-0.13	0.00	-0.01	-0.03	-0.10
名目世界輸出額（10億ドル）																
1. ベース	4,531	4,612	4,819	4,822	4,794	4,880	5,098	5,111	5,082	5,173	5,404	5,418	17,007	18,784	19,883	21,076
2. 世界輸出数量減少と株安	4,531	4,528	4,730	4,717	4,690	4,686	4,896	4,887	4,859	4,855	5,072	5,063	17,007	18,507	19,159	19,849
乖離幅	0	-84	-88	-105	-104	-194	-202	-224	-223	-318	-332	-355	0	-278	-724	-1228
乖離率（%）	0.0	-1.8	-1.8	-2.2	-2.2	-4.0	-4.0	-4.4	-4.4	-6.1	-6.1	-6.6	0.0	-1.5	-3.6	-5.8
株価指数（2005＝100）																
1. ベース	179.7	181.0	182.3	185.0	187.0	189.0	191.0	193.1	191.0	189.0	187.0	185.0	168.8	182.0	190.0	188.0
2. 世界輸出数量減少と株安	179.7	144.8	145.8	148.0	149.6	151.2	152.8	154.4	152.8	151.2	149.6	148.0	168.8	154.6	152.0	150.4
乖離幅	0.0	-36.2	-36.5	-37.0	-37.4	-37.8	-38.2	-38.6	-38.2	-37.8	-37.4	-37.0	0.0	-27.4	-38.0	-37.6
乖離率（%）	0.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	0.0	-15.1	-20.0	-20.0

付表　主要月次統計1

[月次統計]	17/Q2	=====>	<=====	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====	18/Q2	=====>	<=====
	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M
A. 生産及び労働：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	104.8	104.9	104.9	105.1	104.8	105.0	105.6	106.1	104.9	105.3	105.2	106.2	106.3	UN	UN
前月比(%)	-0.4	0.1	0.0	0.2	-0.3	0.2	0.6	0.5	-1.1	0.4	-0.1	1.0	0.1	UN	UN
前年同月比(%)	2.5	1.9	1.8	1.6	1.5	1.5	1.8	2.3	1.2	1.3	1.6	1.0	1.4	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	100.7	101.9	101.6	102.9	102.3	102.8	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	UN
前月比(%)	-2.1	1.2	-0.3	1.3	-0.6	0.5	0.7	1.8	-4.5	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	UN
前年同月比(%)	5.3	5.1	4.7	4.7	3.8	3.9	3.6	4.8	1.2	2.2	4.1	1.7	3.7	0.6	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	98.9	100.5	100.1	101.6	99.8	99.4	101.3	103.3	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	UN
前月比(%)	-1.5	1.6	-0.4	1.5	-1.8	-0.4	1.9	2.0	-4.5	1.6	1.2	1.6	-1.6	0.3	UN
前年同月比(%)	4.4	5.0	4.3	5.6	3.1	1.5	2.4	4.4	0.7	1.4	2.9	2.7	2.6	1.3	UN
A.04 同在庫率指数(2010=100)@	111.7	110.7	112.4	110.1	110.7	113.3	111.3	111.7	113.7	114.0	117.1	113.8	113.9	116.5	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	110.7	108.9	108.2	107.6	107.4	110.5	109.8	109.8	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	UN
前月比(%)	-0.2	-1.6	-0.6	-0.6	-0.2	2.9	-0.6	0.0	-0.5	0.5	3.3	-0.6	0.6	-1.9	UN
前年同月比(%)	-1.9	-3.1	-2.1	-2.6	-2.3	1.8	3.0	2.3	1.6	1.6	3.9	1.7	2.5	2.3	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	100.3	101.7	100.6	102.5	101.6	101.9	102.3	103.9	98.6	101.9	102.4	104.2	102.0	99.8	UN
前月比(%)	-3.1	1.4	-1.1	1.9	-0.9	0.3	0.4	1.6	-5.1	3.3	0.5	1.8	-2.1	-2.2	UN
前年同月比(%)	4.6	5.3	3.5	3.3	4.1	3.2	1.8	2.8	-0.7	1.1	2.2	0.7	1.7	-1.9	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	94.1	94.1	94.3	94.3	94.3	94.6	94.6	94.6	94.4	94.4	94.3	94.0	94.0	93.7	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.5	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.4	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	5.3	-17.1	8.8	-51.0	-17.9	-17.7	-0.1	-64.9	-2.2	-24.9	-45.9	8.2	10.2	-17.3	7.7
前年同月差	-2.2	2.0	11.5	-8.4	1.0	-6.3	1.5	-21.4	15.0	-0.2	-7.2	6.6	4.9	-0.2	-1.1
A.09 企業倒産件数(件数)	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689
前年同月比(%)	20.2	0.5	-1.4	-3.2	4.2	10.1	-4.2	6.4	4.1	-10.2	-5.8	-4.9	-6.8	-5.6	-1.3
A.10 企業倒産額(10億円)	96.2	278.3	102.7	88.8	104.4	101.9	135.0	156.6	100.5	88.7	349.0	82.8	93.3	196.9	102.3
前年同月比(%)	-9.3	172.0	-19.7	-32.6	12.1	-12.8	-76.8	-8.6	-12.2	-23.4	105.8	-9.6	-3.0	-29.3	-0.4
A.11 有効求人倍率@	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	UN
A.12 失業率(%)@	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	UN
A.32 失業者数(万人)@	201	190	191	186	188	186	184	183	160	169	173	172	151	166	UN
前月差	13	-11	1	-5	2	-2	-2	-1	-23	9	4	-1	-21	15	UN
前年同月差	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22	-15	-17	-52	-24	UN
A.14 就業者数(万人)@	6521	6530	6541	6555	6546	6544	6555	6553	6595	6646	6694	6693	6673	6632	UN
前月差	0	9	11	14	-9	-2	11	-2	42	51	48	-1	-20	-41	UN
前年同月差	76	61	59	84	74	61	75	52	92	151	187	171	151	104	UN
A.15 雇用者数(万人)@	5803	5823	5839	5842	5836	5838	5848	5838	5877	5905	5933	5959	5939	5915	UN
前月差	4	20	16	3	-6	2	10	-10	39	28	28	26	-20	-24	UN
前年同月差	57	87	96	97	74	62	86	43	87	121	144	159	135	92	UN
A.16 製造業(万人)	1010	996	1000	1002	1019	1013	1006	1000	1003	1031	1032	1004	1018	1007	UN
前年同月差	8	10	6	14	22	6	14	0	4	23	17	4	8	11	UN
A.17 平均給与総額(全産業：円)	269916	433244	370860	273991	267408	267408	278066	552058	273051	265527	284336	276812	275559	448919	UN
前年同月比(%)	0.6	0.4	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	2.0	0.6	2.1	3.6	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	10.6	10.7	10.8	10.3	10.9	11.1	11.3	11.4	10.4	10.8	11.3	11.4	10.7	10.7	UN
前年同月比(%)	1.9	0.9	0.9	1.0	1.9	0.9	1.8	1.8	-1.9	-0.9	-0.9	0.0	0.9	0.0	UN
B. 国内需要：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
B.01 家計消費(円)	283056	268802	279197	280320	268802	282872	277361	322157	289703	265614	301230	294439	281307	267641	UN
前年同月比(%)	0.4	2.8	0.4	1.4	0.6	0.3	2.4	1.2	3.7	1.9	1.1	-0.5	-0.6	-0.4	UN
前年同月比(%:実質)	-0.1	2.3	-0.2	0.6	-0.3	0.0	1.7	-0.1	1.9	-0.9	-0.7	-1.3	-3.9	-1.2	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	104.7	104.4	103.8	104.0	104.0	103.6	105.1	104.2	104.1	104.6	103.8	104.7	103.9	104.3	UN
前月比(%)	-0.3	-0.3	-0.5	0.2	0.0	-0.4	1.4	-0.8	0.0	0.4	-0.7	0.8	-0.8	0.4	UN
前年同月比(%)	1.8	1.3	0.2	0.8	0.8	0.1	1.9	0.8	0.4	1.1	-0.7	-0.3	-0.8	-0.1	UN
B.03 消費活動指数(2010=100)	103.3	103.2	103.7	103.1	103.2	103.1	103.8	103.8	103.7	103.3	102.2	104.2	103.0	103.3	UN
前月比(%)	-0.8	-0.1	0.5	-0.6	0.1	-0.1	0.7	0	-0.1	-0.4	-1.1	2	-1.2	0.3	UN
前年同月比(%)	0.9	0.8	1	0.5	0.6	0.1	0.9	1	0.8	0.2	-0.6	0.1	-0.3	0.1	UN
B.04 小売業販売額(10億円)	11766	11572	12226	11499	11291	11528	11959	13945	11759	10976	12671	11990	11837	11775	UN
前年同月比(%)	2.1	2.2	1.8	1.8	2.3	-0.2	2.1	3.6	1.5	1.7	1	1.5	0.6	1.8	UN
B.05 乗用車新車販売台数	312391	396449	357268	290822	417851	310791	332714	330300	339581	401804	562526	305026	307721	375366	368887
前年同月比(%)	13.4	15.1	2.6	4.1	5.3	-1.2	-2.7	-0.8	-1.1	-2.8	-3.6	2.6	-1.5	-5.3	3.3
B.06 新設住宅着工(戸数)@	82047	82164	80441	78534	79671	78786	80143	78019	71333	77174	74569	82675	83024	76236	UN
前月比(%)	-0.6	0.1	-2.1	-2.4	1.4	-1.1	1.7	-2.7	-8.6	8.2	-3.4	10.9	0.4	-8.2	UN
前年同月比(%)	-0.6	1.4	-2.4	-2.1	-2.8	-4.6	-0.2	-1.5	-13.2	-2.6	-8.4	0.1	1.2	-7.2	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1300.5	1561.2	1321.8	1301	1306.6	1333.6	1362.9	1213.3	1063.8	1121.5	1124	1373.6	1333.1	1311.1	UN
前年同月比(%)	-3.9	12.1	-1.2	-0.9	-9.1	-1.2	-0.8	-1.7	-28.9	-4.5	-6	-4.4	2.5	-16	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	819.6	804.5	840.9	867.9	820.1	841.9	888.6	806	872.3	891	856.6	943.1	907.9	827.6	UN
前月比(%)	-1.9	-1.8	4.5	3.2	-5.5	2.7	5.5	-9.3	8.2	2.1	-3.9	10.1	-3.7	-8.8	UN
前年同月比(%)	1.7	-5.8	-5	4.1	-3.2	-2	5.1	-7.7	3.6	4.7	0.3	12.8	10.8	2.9	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	775.5	808.6	841.4	873.9	888.2	914.4	917.1	916.1	907.1	886	846.8	816.5	812.8	844.4	UN
前年同月比(%)	16.8	16.8	15.7	14	11.6	11.2	11.5	10.1	8.3	6.9	7.5	5.9	4.8	4.4	UN
B.10 情報ｻｰﾋﾞｽ業売上高(10億円)	728.2	1029.7	760.6	770.9	1293.6	767.4	783.4	1128.6	798.3	828.2	1696.7	705.2	740.3	1053.5	UN
前年同月比(%)	4.5	3.7	7.1	0.7	5.1	4.2	-3.2	1.3	0.1	-1.7	-1.2	0.6	1.7	2.3	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	107.1	108.5	108.4	112	107.5	108.2	111.1	116.4	114.4	109.8	114.2	117.1	109.7	114.4	UN
前月比(%)	-1.0	1.3	-0.1	3.3	-4.0	0.7	2.7	4.8	-1.7	-4.0	4.0	2.5	-6.3	4.3	UN
前年同月比(%)	2.4	3.5	4.3	7.0	1.8	2.6	3.4	10.8	7.2	3.6	8.9	8.2	2.4	5.4	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1428.6	1505.1	1568.4	1711.7	1876.0	2043.9	2085.1	2164.5	2094.8	2041.1	2047.6	1455.3	1380.9	1479.7	UN
前年同月比(%)	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	UN

付表　主要月次統計2

[月次統計]	17/Q2	=====>	<=====	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====	18/Q2	=====>	<=====
	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M
B. 国内需要：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	1428.6	1505.1	1568.4	1711.7	1876.0	2043.9	2085.1	2164.5	2094.8	2041.1	2047.6	1455.3	1380.9	1479.7	UN
前月比(%)	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	UN
前年同月比(%)	120.3	117.5	117.5	116.2	115.3	114.8	115.3	115.2	115.4	114.8	113.3	116.0	116.8	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	2.8	-2.3	0.0	-1.1	-0.8	-0.4	0.4	-0.1	0.2	-0.5	-1.3	2.4	0.7	UN	UN
前月比(%)	7.9	5.2	4.5	3.6	2.1	2.3	3.8	4.8	2.2	1.6	0.7	-0.9	-2.9	UN	UN
前年同月比(%)	104.8	104.7	104.8	104.9	104.7	104.8	105.5	105.6	105.2	105.3	104.9	105.9	106.1	105.6	UN
C. 景気動向指数：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
C.01 先行指数(2010=100)	104.6	105.2	104.9	106.3	106.3	106.0	107.4	106.6	105.7	105.9	104.5	106.2	106.9	105.2	UN
C.02 一致指数(2010=100)	115.6	116.1	115.6	117.1	116.2	116.3	117.4	118.9	115.0	115.8	116.0	117.5	116.8	116.3	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	115.1	115.4	115.0	115.4	116.1	117.3	117.7	117.8	117.9	118.1	118.1	117.3	117.9	115.6	UN
C.04 消費者態度指数	43.6	43.3	43.9	43.3	44.1	44.4	44.6	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8	43.7	43.5
前年同月差	0.3	-0.3	0.6	-0.6	0.8	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.7	0.2	-0.1	-0.2
D. 金融市場：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
D.01 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(10億円)@	455995	459485	465069	466308	471121	473879	472583	474127	477260	471638	475933	492020	492969	493364	497640
前月比(%)	-0.1	0.8	1.2	0.3	1.0	0.6	-0.3	0.3	0.7	-1.2	0.9	3.4	0.2	0.1	0.9
前年同月比(%)	19.4	17.0	15.6	16.3	15.6	14.5	13.2	11.2	9.7	9.4	9.1	7.8	8.1	7.4	7.0
D.02 ｺｰﾙﾚｰﾄ(%)	-0.053	-0.056	-0.054	-0.049	-0.058	-0.037	-0.048	-0.042	-0.04	-0.042	-0.062	-0.063	-0.061	-0.071	-0.07
D.04 新発10年国債利回り(%)	0.035	0.053	0.076	0.038	0.02	0.061	0.033	0.043	0.073	0.061	0.039	0.038	0.042	0.035	0.047
D.05 ｲｰﾙﾄﾞ･ｶｰﾌﾞ(%)	0.088	0.108	0.13	0.087	0.078	0.099	0.081	0.085	0.112	0.103	0.101	0.1	0.103	0.106	0.117
D.06 日経平均(225種:円)	19726.80	20045.60	20044.90	19670.20	19924.40	21267.50	22525.10	22769.90	23712.20	21991.70	21395.50	21868.80	22590.10	22562.90	22309.10
前月比(%)	18.7	24.8	24.0	18.6	19.0	24.8	27.3	19.4	23.5	14.6	10.6	16.7	14.5	12.6	11.3
E-1. 物価：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	98.4	98.5	98.7	98.8	99.0	99.4	99.8	100.0	100.3	100.4	100.3	100.5	101.1	101.3	101.8
前月比(%)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.6	0.2	0.5
前年同月比(%)	2.1	2.2	2.5	2.9	3.0	3.5	3.5	3.0	2.7	2.6	2.1	2.1	2.7	2.8	3.1
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	97.7	97.5	98.2	97.9	97.9	98.2	98.2	98.4	97.8	97.6	97.4	97.7	98.1	98.0	98.2
前月比(%)	0.0	-0.2	0.7	-0.3	0.0	0.3	0.0	0.2	-0.6	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.1	0.2
前年同月比(%)	-0.3	-0.2	0.7	1.0	0.9	1.2	0.7	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	0.4	0.5	0.0
E.03 企業向けｻｰﾋﾞｽ価格(2010=100)	103.6	103.6	103.8	103.6	103.7	104.0	104.1	104.3	103.7	104.0	104.5	104.7	104.6	104.8	UN
前月比(%)	-0.1	0.0	0.2	-0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	-0.6	0.3	0.5	0.2	-0.1	0.2	UN
前年同月比(%)	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5	1.0	1.0	1.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	102.6	102.9	103.3	103.4	102.8	102.4	102.3	101.6	101.8	101.4	101.6	101.4	100.8	100.3	UN
前月比(ﾎﾟｲﾝﾄ)	-0.4	0.3	0.3	0.1	-0.6	-0.5	-0.1	-0.6	0.2	-0.4	0.2	-0.2	-0.6	-0.5	UN
前年同月比(ﾎﾟｲﾝﾄ)	-3.5	-3.1	-2.4	-2.7	-3.1	-3.7	-2.7	-3.1	-1.8	-1.8	-1.2	-1.6	-1.8	-2.6	UN
E.05 住宅工事費ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(2011=100)	106.2	108.4	106.0	106.7	107.1	107.1	106.9	108.6	106.2	107.7	108.8	108.0	109.6	UN	UN
前月比(%)	0.1	2.1	-2.2	0.7	0.4	0.0	-0.2	1.6	-2.2	1.4	1.0	-0.7	1.5	UN	UN
前年同月比(%)	1.9	2.0	0.8	2.0	2.5	2.1	1.4	3.0	1.8	2.1	2.5	1.8	3.2	UN	UN
E.06 公共工事費ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(2011=100)	107.1	109.2	106.9	107.6	108.0	108.1	108.0	109.8	107.4	108.9	109.9	109.2	110.9	UN	UN
前月比(%)	0.0	2.0	-2.1	0.7	0.4	0.1	-0.1	1.7	-2.2	1.4	0.9	-0.6	1.6	UN	UN
前年同月比(%)	2.2	2.1	0.8	2.2	2.7	2.3	1.6	3.1	1.9	2.2	2.4	2.0	3.5	UN	UN
E.07 輸出物価,円ﾍﾞｰｽ(2015=100)	94.6	93.9	94.9	94.4	95.5	97.3	97.5	97.8	97.2	96.1	95.3	95.8	97.1	97.1	97.6
前月比(%)	1.0	-0.7	1.1	-0.5	1.2	1.9	0.2	0.3	-0.6	-1.1	-0.8	0.5	1.4	0.0	0.5
前年同月比(%)	4.4	5.7	7.6	8.4	9.1	9.8	6.9	2.4	1.7	0.8	-0.4	2.2	2.6	3.4	2.8
E.08 輸出物価,ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ(2015=100)	99.4	99.2	99.3	99.9	100.5	101.3	101.6	101.8	102.0	102.5	102.7	102.5	103.0	102.9	102.7
前月比(%)	-0.4	-0.2	0.1	0.6	0.6	0.8	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	-0.2	0.5	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	3.0	2.8	2.5	3.1	3.6	4.0	3.6	3.1	2.6	2.7	2.4	2.7	3.6	3.7	3.4
E.09 輸入物価,円ﾍﾞｰｽ(2015=100)	92.6	91.0	91.2	90.1	91.8	94.3	95.3	97.1	96.7	96.6	94.9	96.0	98.8	100.7	101.7
前月比(%)	1.3	-1.7	0.2	-1.2	1.9	2.7	1.1	1.9	-0.4	-0.1	-1.8	1.2	2.9	1.9	1.0
前年同月比(%)	12.4	11.5	11.9	12.8	13.8	15.6	10.4	7.3	5.0	4.4	1.7	5.0	6.7	10.7	11.5
E.10 輸入物価,ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ(2015=100)	98.1	97.1	96.2	96.5	97.8	99.2	100.3	102.0	103.0	104.9	104.4	104.6	106.2	108.2	108.3
前月比(%)	-0.1	-1.0	-0.9	0.3	1.3	1.4	1.1	1.7	1.0	1.8	-0.5	0.2	1.5	1.9	0.1
前年同月比(%)	10.7	8.0	5.9	6.4	7.4	8.9	6.9	8.9	7.2	7.5	6.1	6.5	8.3	11.4	12.6
E.11 原油価格(円/Kl)	37,841	36,356	34,189	34,132	35,472	38,748	41,251	44,161	45,681	46,944	44,763	44,267	48,561	52,731	53,421
前月比(%)	0.6	-3.9	-6.0	-0.2	3.9	9.2	6.5	7.1	3.4	2.8	-4.6	-1.1	9.7	8.6	1.3
前年同月比(%)	35.8	17.7	10.5	15.6	21.6	32.8	27.3	33.1	16.9	19.0	11.5	17.7	28.3	45.0	56.2
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	100.4	100.2	100.1	100.3	100.5	100.6	100.9	101.2	101.3	101.3	101.0	100.9	101.0	100.9	UN
前月比(%)	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	0.4	0.3	0.5	0.6	0.7	0.2	0.5	1.1	1.3	1.5	1.1	0.6	0.6	0.7	UN
E.13 消費者物価(ｺｱ:2015=100)	100.3	100.2	100.1	100.3	100.3	100.6	100.7	100.7	100.4	100.6	100.6	100.9	101.0	101.0	UN
前月比(%)	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	0.7	0.8	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	100.1	99.9	99.7	100.1	100.1	100.2	100.6	100.9	100.8	100.8	100.5	100.5	100.5	100.5	100.6
前月比(%)	0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.1
前年同月比(%)	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4	-0.1	0.3	1.0	1.3	1.4	1.0	0.6	0.4	0.6	0.9
E.15 消費者物価(東京ｺｱ:2015=100)	100.0	99.8	99.7	100.1	100.0	100.3	100.3	100.3	99.8	100.0	100.2	100.4	100.5	100.5	100.5
前月比(%)	0.2	-0.2	-0.1	0.4	-0.1	0.3	0.0	0.0	-0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
前年同月比(%)	0.1	-0.1	0.1	0.4	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6	0.5	0.7	0.8
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	142.4	141.4	143.2	146.3	150.2	151.7	151.8	155.7	156.2	155.9	152.1	156.2	156.2	153.4	151.6
前月比(%)	-0.1	-0.7	1.3	2.1	2.7	1.0	0.1	2.6	0.3	-0.2	-2.5	2.7	0.0	-1.7	-1.2
前年同月比(%)	15.5	15.7	14.6	19.2	21.7	19.9	12.8	11.5	8.9	9.2	5.2	9.5	9.6	8.5	5.9

付表　主要月次統計3

[月次統計]	17/Q2	=====>	<=====	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====	18/Q2	=====>	<=====
	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M
F. 国際収支：	========	========	========	========	========	========	========	========	=======	========	========	========	========	========	========
F.01 貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支(10億円)	-48.0	445.8	340.1	352.3	801.2	406.4	218.0	330.8	-823.8	345.3	1415.8	72.3	-261.6	645.3	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-108.4	513.3	565.9	334.6	858.3	428.6	199.1	525.0	-660.7	197.7	1187.6	573.8	-303.8	820.5	UN
前年同月比(%)	-500.1	-31.5	-6.6	52.9	29.6	-24.4	-40.7	-38.5	22.9	-81.7	37.2	3.8	-180.2	59.8	UN
F.03 財輸出(10億円)	5719.8	6379.5	6374.2	6184.0	6734.3	6579.7	6789.6	7270.7	6234.9	6427.6	7453.7	6632.1	6323.2	6975.2	UN
前年同月比(%)	12.9	9.2	14.6	16.6	14.4	14.2	14.2	7.9	12.7	0.9	3.8	7.4	10.6	9.3	UN
F.04 財輸入(10億円)	5828.2	5866.2	5808.3	5849.4	5876.0	6151.1	6590.4	6745.8	6895.6	6229.9	6266.1	6058.3	6627.1	6154.8	UN
前年同月比(%)	15.6	15.2	17.2	15.1	12.5	18.4	17.5	14.6	8.0	17.8	-0.7	7.7	13.7	4.9	UN
F.05 ｻｰﾋﾞｽ収支(10億円)	60.4	-67.5	-225.8	17.7	-57.1	-22.3	18.9	-194.1	-163.1	147.6	228.2	-501.5	42.3	-175.1	UN
F.06 運輸	-42.4	-38.5	-53.1	-59.4	-63.0	-66.4	-62.7	-59.9	-67.8	-54.6	-62.9	-109.7	-126.7	-92.4	UN
F.07 旅行	152.0	143.4	193.2	117.6	119.5	178.4	149.8	177.8	187.1	206.1	175.3	227.2	211.3	194.1	UN
F.08 その他	-49.1	-172.4	-365.8	-40.6	-113.7	-134.3	-68.2	-312.1	-282.4	-4.0	115.9	-618.9	-42.3	-276.8	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1946.8	525.7	2163.0	2247.9	1668.3	1942.6	1330.2	620.3	1529.0	1946.8	2131.5	1939.4	2398.0	587.6	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-205.6	-46.3	-156.1	-199.5	-211.2	-160.5	-207.5	-154.6	-112.9	-183.9	-365.7	-166.6	-198.2	-57.3	UN
F.11 経常収支(10億円)	1693.2	925.2	2347.1	2400.7	2258.3	2188.5	1340.7	796.5	592.4	2108.2	3181.6	1845.1	1938.3	1175.6	UN
前年同月比(%)	-10.0	-15.6	11.9	14.8	20.0	39.5	-4.0	-25.5	417.6	-27.6	6.2	-6.8	14.5	27.1	UN
F.12 資本移転等収支(10億円)	-124.7	-14.5	-14.7	-1.3	-4.4	-17.1	-21.7	-18.7	-26.0	-12.3	-49.1	4.5	-14.5	-45.7	UN
F.13 直接投資(10億円)	1613.6	1481.4	1205.3	611.9	1647.4	804.0	652.7	2256.3	1934.3	880.0	802.4	1364.8	565.1	1633.3	UN
F.14 証券投資(10億円)	4942.4	1151.8	6301.3	-1416.8	-29.4	-2157.0	-1956.2	-1329.2	4979.5	-1541.6	4901.4	-1986.1	1954.9	-1725.2	UN
F.15 その他投資(10億円)	-5023.2	-1386.7	-6914.3	2246.2	-554.9	334.5	2599.5	-57.2	-6379.8	2394.2	-788.9	1364.9	211.9	-54.5	UN
F.16 金融収支	2117.9	1135.7	1007.8	1733.7	1840.2	-537.8	1748.6	1864.5	1250.2	1706.3	4605.7	425.4	3320.8	620.6	UN
F.17 為替ﾚｰﾄ(月中平均:円/ﾄﾞﾙ)	112.2	110.9	112.4	109.9	110.7	113.0	112.9	113.0	110.8	107.8	106.0	107.4	109.6	110.0	111.4
前月比(%)	2.0	-1.2	1.4	-2.2	0.7	2.1	0.0	0.0	-1.9	-2.7	-1.7	1.4	2.1	0.4	1.2
G1. 通関統計：	========	========	========	========	========	========	========	========	=======	========	========	========	========	========	========
G.01 貿易収支(10億円)	-206.4	441.4	422.0	109.5	664.0	280.7	107.1	358.7	-948.3	-0.1	793.3	620.8	-583.3	720.8	-231.2
前年同月比(%)	-380.8	-36.1	-17.3	577.6	34.6	-42.9	-27.6	-43.6	13.2	-100.0	30.0	29.6	-182.6	63.3	-154.8
G.02 対米国(10億円)	411.4	587.6	646.8	534.4	615.5	644.1	659.5	711.9	349.6	630.6	622.8	615.1	339.8	590.0	502.7
前年同月比(%)	19.0	-5.0	8.9	47.6	4.9	11.1	13.6	-1.0	-12.3	3.2	-0.7	4.8	-17.4	0.4	-22.3
G.03 対アジア(10億円)	306.6	571.3	469.3	513.4	614.8	506.9	435.6	732.0	-113.2	225.3	1002.3	713.1	343.7	818.0	533.4
前年同月比(%)	43.0	30.0	-3.2	74.2	139.9	30.5	24.8	-10.6	76.1	-77.4	56.6	15.8	12.1	43.2	13.7
G.04 対EU(10億円)	-40.8	-0.3	32.2	-84.8	16.3	-50.4	-50.1	5.7	-101.0	46.7	-16.1	102.8	-124.1	29.2	-122.8
前年同月比(%)	44.6	-102.7	2139.3	-2.7	-56.2	-103.1	40.8	216.7	-6.5	13.7	-123.6	69.1	-204.3	9356.2	-480.8
G.05 輸出(10億円)	5851.2	6608.4	6495.2	6278.6	6811.1	6693.6	6921.0	7303.1	6086.3	6463.3	7382.7	6822.3	6323.6	7053.2	6747.4
前年同月比(%)	14.9	9.7	13.4	18.1	14.1	14.0	16.2	9.3	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9
G.06 対米国(10億円)	1082.5	1304.3	1318.8	1183.5	1297.5	1281.8	1368.7	1411.4	1066.6	1276.2	1355.9	1286.4	1145.9	1292.2	1250.6
前年同月比(%)	11.6	7.1	11.5	21.8	11.1	7.1	13.0	3.0	1.2	4.4	0.2	4.4	5.9	-0.9	-5.2
G.07 対アジア(10億円)	3234.1	3578.1	3495.4	3510.6	3704.7	3712.8	3895.3	4112.7	3351.0	3376.1	4034.2	3654.4	3550.4	3884.2	3774.9
前年同月比(%)	16.8	13.6	14.8	19.9	18.7	18.9	20.4	10.0	16.1	-3.2	4.5	6.0	9.8	8.6	8.0
G.08 対中国(10億円)	1117.0	1247.9	1211.5	1218.9	1284.1	1354.2	1379.8	1507.5	1160.2	1080.4	1439.8	1316.6	1272.4	1385.9	1355.3
前年同月比(%)	23.8	19.6	17.6	25.8	29.3	26.0	25.1	15.9	30.8	-9.7	10.8	10.9	13.9	11.1	11.9
G.09 対EU(10億円)	692.4	726.3	721.0	671.8	766.5	753.4	717.4	792.2	717.4	780.9	803.4	819.3	697.2	793.9	766.8
前年同月比(%)	19.8	9.6	8.3	13.7	11.5	15.8	13.3	11.4	20.3	11.4	0.3	14.1	0.7	9.3	6.4
G.10 一般機械(10億円)	1190.4	1335.0	1304.0	1235.5	1331.3	1309.8	1372.1	1514.7	1190.7	1308.7	1628.6	1404.8	1307.9	1447.0	1367.1
前年同月比(%)	17.1	13.9	13.7	18.5	17.5	17.8	22.9	13.9	18.3	-0.6	10.2	8.6	9.9	8.4	4.8
G.11 電気機器(10億円)	982.6	1133.6	1134.6	1148.8	1238.2	1193.6	1233.5	1313.6	1030.3	1052.2	1239.1	1160.9	1094.0	1225.3	1214.5
前年同月比(%)	13.6	10.1	11.7	16.9	14.6	11.4	16.2	9.0	11.6	-3.1	3.2	4.8	11.3	8.1	7.0
G.12 輸送用機器(10億円)	1322.9	1599.7	1561.1	1353.6	1576.1	1563.2	1619.3	1631.4	1441.5	1619.4	1704.7	1632.4	1345.1	1642.3	1498.1
前年同月比(%)	12.6	4.8	11.4	13.9	3.2	6.2	7.1	4.0	6.2	11.4	-1.7	11.8	1.7	2.7	-4.0
G.13 輸出数量(2010=100)	86.7	97.6	93.9	92.3	99.4	95.6	98.0	103.0	85.4	91.0	106.3	98.3	90.4	99.0	UN
前年同月比(%)	7.5	4.0	2.6	10.3	4.8	3.8	5.6	4.6	9.2	-2.0	1.8	4.7	4.3	1.4	UN
G.14 輸入(10億円)	6057.6	6167.0	6073.2	6169.1	6147.1	6412.9	6813.9	6944.4	7034.5	6463.4	6589.3	6201.6	6906.9	6332.5	6978.6
前年同月比(%)	18.0	15.6	16.4	15.5	12.3	19.2	17.3	14.9	8.0	16.7	-0.5	6.0	14.0	2.7	14.9
G.15 対米国(10億円)	671.2	716.6	672.0	649.0	681.9	637.7	709.3	699.6	717.0	645.6	733.1	671.2	806.1	702.2	747.9
前年同月比(%)	7.5	19.5	14.2	6.5	17.4	3.3	12.5	7.5	9.4	5.5	1.0	4.0	20.1	-2.0	11.3
G.16 対アジア(10億円)	2927.5	3006.8	3026.0	2997.2	3089.9	3205.9	3459.8	3380.7	3464.1	3150.8	3031.9	2941.3	3206.7	3066.2	3241.4
前年同月比(%)	14.6	10.9	18.2	13.8	7.9	17.3	19.8	15.7	3.1	26.6	-5.9	3.8	9.5	2.0	7.1
G.17 対中国(10億円)	1429.6	1452.0	1468.3	1460.1	1567.5	1620.9	1812.1	1705.3	1739.6	1505.6	1349.5	1464.1	1553.6	1453.8	1567.2
前年同月比(%)	9.7	5.2	13.2	11.1	1.7	14.4	21.8	14.9	-3.2	39.3	-16.7	2.3	8.7	0.1	6.7
G.18 対EU(10億円)	733.2	726.7	688.8	756.6	750.3	803.8	767.5	786.5	818.4	734.1	819.4	716.4	821.3	764.8	889.6
前年同月比(%)	12.5	11.6	3.2	12.4	15.4	19.0	6.9	9.9	18.4	11.3	11.8	9.0	12.0	5.2	29.2
G.19 原料品(10億円)	418.9	415.6	396.2	395.7	375.5	384.7	406.3	398.5	436.8	401.3	404.9	397.7	492.6	428.4	431.2
前年同月比(%)	26.4	24.8	31.0	27.5	16.2	17.7	24.0	10.3	14.8	20.8	4.1	4.8	17.6	3.1	8.8
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1227.0	1174.7	1219.6	1262.1	1113.8	1238.1	1356.8	1667.1	1597.5	1545.3	1599.7	1371.5	1472.7	1271.8	1594.5
前年同月比(%)	41.7	30.9	25.6	24.5	19.4	38.3	22.2	27.6	9.8	10.8	7.0	9.7	20.0	8.3	30.7
G.21 製造業品(10億円)	3816.2	3975.5	3871.1	3905.7	4078.1	4176.4	4406.8	4261.6	4417.3	3958.8	4024.5	3828.6	4296.8	4029.8	4337.5
前年同月比(%)	12.1	11.3	13.0	11.6	9.6	14.4	16.4	12.4	6.7	18.2	-2.9	5.3	12.6	1.4	12.0
G.22 輸入数量(2010=100)	103.6	105.7	104.6	106.4	104.7	105.5	111.1	113.0	112.8	103.8	107.1	102.0	110.3	99.6	UN
前年同月比(%)	5.4	4.2	3.2	2.5	-0.2	3.2	2.6	5.9	2.6	11.6	-4.8	1.5	6.5	-5.8	UN

注)@印は季節調整済みﾃﾞｰﾀ。UNは未発表ﾃﾞｰﾀ